

令和7年度

兵庫県美方郡

香美町公立香住病院事業企業会計予算書



議案第20号

令和7年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度香美町公立香住病院事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病院事業

ア 病床数 50 床  
 イ 年間患者数 入院 13,870 人 ( 一日平均 38 人 ) 外来 53,330 人 ( 一日平均 220 人 )

(2) 介護老人保健施設事業

ア 定員 入所 (短期を含む) 48 人  
 イ 年間利用者数 入所 (短期を含む) 15,800 人

(3) 訪問看護ステーション事業

ア 年間利用者数 3,000 人

(4) 居宅介護支援事業

ア 年間利用者数 480 人

(5) 主な建設改良事業

ア 建設事業費 19,128 千円  
 イ 医療機械購入費 59,512 千円  
 ウ 器具備品購入費 10,583 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入				支 出					
第1款	病院事業	収益	1,343,493 千円	第1款	病院事業	費用	1,331,384 千円		
	第1項	医業	収益	1,139,232 千円		第1項	医業	費用	1,303,105 千円
	第2項	医業外	収益	204,250 千円		第2項	医業外	費用	24,278 千円
	第3項	特別	利益	11 千円		第3項	特別	損失	4,001 千円

第 2 款	介護老人保健施設収益	231,228 千円	第 2 款	介護老人保健施設費用	270,175 千円
第 1 項	事業収益	193,000 千円	第 1 項	事業費用	268,816 千円
第 2 項	事業外収益	38,217 千円	第 2 項	事業外費用	1,058 千円
第 3 項	特別利益	11 千円	第 3 項	特別損失	301 千円
第 3 款	訪問看護ステーション収益	35,785 千円	第 3 款	訪問看護ステーション費用	35,450 千円
第 1 項	事業収益	24,160 千円	第 1 項	事業費用	35,104 千円
第 2 項	事業外収益	11,614 千円	第 2 項	事業外費用	45 千円
第 3 項	特別利益	11 千円	第 3 項	特別損失	301 千円
第 4 款	居宅介護支援事業収益	4,854 千円	第 4 款	居宅介護支援事業費用	6,765 千円
第 1 項	事業収益	4,800 千円	第 1 項	事業費用	6,740 千円
第 2 項	事業外収益	52 千円	第 2 項	事業外費用	14 千円
第 3 項	特別利益	2 千円	第 3 項	特別損失	11 千円
[ 合 計 ]	[	1,615,360 千円]	[ 合 計 ]	[	1,643,774 千円]

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 65,465千円は、当年度分損益勘定留保資金 65,465千円で補てんするものとする。）。

第 1 款	資本的収入	173,159 千円	第 1 款	資本的支出	238,624 千円
第 1 項	企業債	82,400 千円	第 1 項	建設改良費	89,223 千円
第 2 項	出資	90,759 千円	第 2 項	企業債償還金	144,001 千円
			第 3 項	投資	5,400 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	82,400	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	82,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,044,249 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、293,838千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、169,458千円と定める。

令和7年2月25日提出

香美町長 浜 上 勇 人



# 予算に関する説明書



令和7年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,343,493	
	1 医業収益		1,139,232	
		1 入院収益	435,906	
		2 外来収益	592,640	
		3 その他医業収益	110,686	
	2 医業外収益		204,250	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	193,847	
		3 患者外給食収益	1,600	
		4 長期前受金戻入	1,140	
		5 その他医業外収益	7,662	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
2 その他特別利益		1		
2 介護老人保健 施設収益			231,228	
	1 事業収益		193,000	
		1 入所・短期入所収益	159,580	
		2 利用料収益	27,520	
		3 その他事業収益	5,900	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 事業外収益		38,217	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	37,946	
		3 長期前受金戻入	110	
		4 その他事業外収益	160	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	
	3 訪問看護ステーション収益	1 事業収益		35,785
			24,160	
1 訪問看護収益			22,200	
2 利用料収益			1,950	
2 事業外収益		3 その他事業収益	10	
			11,614	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	11,482	
3 特別利益		3 長期前受金戻入	121	
		4 その他事業外収益	10	
			11	
		1 過年度損益修正益	10	
4 居宅介護支援事業収益		1 事業収益	2 その他特別利益	1
			4,854	
			4,800	
		1 介護給付費収益	4,064	
	2 介護予防支援費収益	736		

	2 事業外収益		52	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	50	
		3 その他事業外収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益		1		
合 計			1,615,360	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用		1,331,384		
			1,303,105		
		1 給与費	808,436		
		2 材料費	151,118		
		3 経 費	211,494		
		4 減価償却費	128,088		
		5 資産減耗費	969		
	6 研究研修費	3,000			
	2 医業外費用			24,278	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		10,295	
		2 長期前払消費税 額勘定償却		8,624	
		3 消費税及び地方消費税		4,171	
		4 雑支出		1,188	
	3 特別損失			4,001	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正損	4,000	
		2 臨時損失	1	
2 介護老人保健 施設費用			270,175	
	1 事業費用		268,816	
		1 給与費	197,095	
		2 材料費	5,242	
		3 経 費	60,501	
		4 減価償却費	5,477	
		5 資産減耗費	1	
		6 研究研修費	500	
	2 事業外費用		1,058	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	596	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	452	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
3 訪問看護ステ ーション費用			35,450	
	1 事業費用		35,104	
		1 給与費	32,486	
		2 材料費	35	
		3 経 費	2,082	

		4 減価償却費	431	
		5 研究研修費	70	
	2 事業外費用		45	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	25	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
4 居宅介護支援 事業費用			6,765	
	1 事業費用		6,740	
		1 給与費	6,232	
		2 経費	314	
		3 減価償却費	94	
		4 研究研修費	100	
	2 事業外費用		14	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	3	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	10	
		2 臨時損失	1	
	合	計	1,643,774	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			173,159	
	1 企業債		82,400	
		1 企業債	82,400	
	2 出資金		90,759	
		1 他会計出資金	90,759	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			238,624	
	1 建設改良費		89,223	
		1 建設事業費	19,128	
		2 医療機械購入費	59,512	
		3 器具備品購入費	10,583	
	2 企業債償還金		144,001	
		1 企業債償還金	144,001	
	3 投 資		5,400	
1 長期貸付金		5,400		

## 令和7年度 香美町公立香住病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位 千円)			(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 28,742		(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 81,113
(2) 減価償却費	134,090		(2) 修学資金貸与・修学一時金貸付	△ 5,400
(3) 賞与引当金の増減額	5,804		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,513
(4) 法定福利費引当金の増減額	1,201			
(5) 長期前受金戻入額	△ 1,371		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(6) 受取利息及び配当金	△ 4		(1) 一時借入れによる収入	60,000
(7) 支払利息	10,902		(2) 一時借入金返済による支出	△ 118,500
(8) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	1,321		(3) 建設改良等企業債による収入	82,400
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	240		(4) 建設改良等企業債の償還による支出	△ 144,001
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	199		(5) 一般会計からの出資による収入	90,759
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	1		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,342
(12) 固定資産除却費	969			
小計	124,610		資金増加額 (又は減少額)	△ 2,143
(13) 受取利息及び配当金	4		資金期首残高	240,998
(14) 支払利息	△ 10,902		資金期末残高	238,855
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,712			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1.0	[54.0] 96.0	0	528,461	333,283	861,744	151,332	31,173	1,044,249
前年度	1.0	[52.0] 99.0	0	511,538	318,802	830,340	145,403	33,852	1,009,595
比較		[ 0.0] △ 3.0	0	16,923	14,481	31,404	5,929	△ 2,679	34,654

※ [     ] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	9,198	2,700	12,029	13,110	26,790	6,450	8,000	3,600
	前年度	8,322	3,084	13,863	14,310	26,790	6,450	8,000	3,360
	比較	876	△ 384	△ 1,834	△ 1,200	0	0	0	240
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本年度	71,220	58,579	7,800	9,987	43,347	60,473		
	前年度	66,636	59,130	4,800	0	47,720	56,337		
比較	4,584	△ 551	3,000	9,987	△ 4,373	4,136			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1.0	[4.0] 88.0	0	360,263	283,101	643,364	124,853	29,419	797,636
前年度	1.0	[6.0] 90.0	0	363,667	275,642	639,309	122,971	32,271	794,551
比較		[△2.0] △ 2.0	0	△ 3,404	7,459	4,055	1,882	△ 2,852	3,085

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	9,198	2,700	6,260	12,850	24,000	5,150	8,000	3,600
	前年度	8,322	3,084	7,546	14,050	24,000	5,150	8,000	3,360
	比較	876	△ 384	△ 1,286	△ 1,200	0	0	0	240
の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本年度	57,302	46,871	7,560	7,338	43,347	48,925		
	前年度	56,016	45,869	4,800	0	47,720	47,725		
	比較	1,286	1,002	2,760	7,338	△ 4,373	1,200		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度		[50.0] 8.0	0	168,198	50,182	218,380	26,479	1,754	246,613
前年度		[46.0] 9.0	0	147,871	43,160	191,031	22,432	1,581	215,044
比較		[4.0] △ 1.0	0	20,327	7,022	27,349	4,047	173	31,569

※ [ ] 内は、パートタイム会計年度任用職員の数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	0	0	5,769	260	2,790	1,300	0	0
	前年度	0	0	6,317	260	2,790	1,300	0	0
	比較	0	0	△ 548	0	0	0	0	0
の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本年度	13,918	11,708	240	2,649	0	11,548		
	前年度	10,620	13,261	0	0	0	8,612		
	比較	3,298	△ 1,553	240	2,649	0	2,936		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 16,923	給与改定に 伴う増減分	千円 18,228	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 9,360円 × 90人 × 12月 = 10,108,800円 19,900円 × 34人 × 12月 = 8,119,200円	
		昇給に伴う 増 加 分	3,022	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 3,790円 × 64人 × 12月 = 2,910,720円 3,100円 × 3人 × 12月 = 111,600円	
		その他の 増 減 分	△ 4,327	・ 職員の異動等によるもの △ 4,327,000円	

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
職員手当	千円 14,481	給与改定に伴う増減分	千円 10,155	期 末 手 当 勤 勉 手 当	5,388,000円 4,767,000円	期末手当支給率 : 2.50月 勤勉手当支給率 : 2.10月
		昇給に伴う増加分	1,207	期 末 手 当 勤 勉 手 当	656,000円 551,000円	
		制度改正に伴う増減分	9,987	地 域 手 当	9,987,000円	地域手当の支給 支給割合 : 2.00%
		その他の増減分	△ 6,868	扶 養 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 夜 勤 手 当 宿 日 直 手 当 管 理 職 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 児 童 手 当 医 師 手 当 賞 与 引 当 金 繰 入 額	876,000円 △384,000円 △1,834,000円 △1,200,000円 0円 0円 0円 240,000円 △1,460,000円 △5,869,000円 3,000,000円 △4,373,000円 4,136,000円	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(3))	看護師・准看護師 (医療職(4))	事 務 (行政職)	技 能 員 (技能労務職)
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	550,429	322,847	303,529	305,843	259,892
	平均給与月額 (円)	1,309,579	396,156	350,929	371,984	318,989
	平均年齢 (歳)	47.9	45.1	47.0	40.0	38.9
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	518,838	316,225	308,112	285,733	233,411
	平均給与月額 (円)	1,199,284	370,099	360,929	344,405	285,747
	平均年齢 (歳)	44.9	44.2	45.8	39.3	38.2

#### (2) 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						行政職	技能労務職
高校卒	円 —	円 —	(1-1) 円 207,700	(1-5) 円 188,000	(最低1-21) 円 192,500	(1-5) 円 188,000	(最低1-21) 円 192,500
大学卒	(1-1) 370,000	(2-13) 241,800	(2-13) 257,100	(1-25) 220,000	(最低2-13) 199,000	(1-25) 220,000	(最低2-13) 199,000

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(3)			医療職(4)			行政職			技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
7年1月1日 現 在	3 級	4	57.1	5 級	1	5.9	5 級	1	2.4	6 級	1	14.3	2 級	13	100.0	
	2 級	2	28.6	4 級	8	47.1	4 級	3	7.3	5 級	0	0.0	1 級	0	0.0	
	1 級	1	14.3	3 級	5	29.4	3 級	32	78.1	4 級	1	14.3				
				2 級	3	17.6	2 級	〔 1 〕 5	〔50.0〕 12.2	3 級	3	42.8				
										2 級	1	14.3				
				1 級	0	0.0	1 級	〔 1 〕 0	〔50.0〕 0.0	1 級	1	14.3				
計	7	100.0	計	17	100.0	計	〔 2 〕 41	〔100.0〕 100.0	計	7	100.0	計	13	100.0		
6年1月1日 現 在	3 級	4	50.0	5 級	1	5.6	5 級	1	2.2	6 級	0	0.0	2 級	11	100.0	
	2 級	2	25.0	4 級	7	38.9	4 級	3	6.7	5 級	1	16.7	1 級	0	0.0	
	1 級	2	25.0	3 級	6	33.3	3 級	34	75.6	4 級	0	0.0				
				2 級	4	22.2	2 級	〔 3 〕 7	〔60.0〕 15.5	3 級	4	66.6				
										2 級	0	0.0				
				1 級	0	0.0	1 級	〔 2 〕 0	〔40.0〕 0.0	1 級	1	16.7				
計	8	100.0	計	18	100.0	計	〔 5 〕 45	〔100.0〕 100.0	計	6	100.0	計	11	100.0		

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)				院 長 副 院 長 部 長	部 長 医 長	医 長 副 医 長 医 師
医療職(3)		薬局長	放射線科長 検査科長 リハビリテーション科長 栄養科長 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士
医療職(4)		総看護師長	看護師長	看護師 助産師 准看護師	看護師 助産師 准看護師	准看護師
行政職	事務局長	事務局長 事務局次長	総括係長 係長 専門官	主 査	主 任	主 事
技能労務職					技能員	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	86	8	16	44	7	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	5	13	27	7	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	0	1	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		3号給 (人)	2	1	0	0	1	0
		4号給 (人)	59	4	12	26	6	11
比 率 (B)/(A) (%)	73.3	62.5	81.3	61.4	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	85	8	16	44	6	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	6	12	32	6	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	0	1	0	0	0
		2号給 (人)	2	0	0	2	0	0
		3号給 (人)	7	3	0	4	0	0
		4号給 (人)	57	3	11	26	6	11
比 率 (B)/(A) (%)	78.8	75.0	75.0	72.7	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	[1.2] 2.30	[1.2] 2.30		[2.4] 4.60	有	
前 年 度	[1.175] 2.25	[1.175] 2.25		[2.35] 4.50	有	
一般会計の制度	[1.2] 2.30	[1.2] 2.30		[2.4] 4.60	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備考
香美町	2.00	102	2.00	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術職員	看護師・准看護師	事 務	技能員	備 考
給料総額に対する比率 (%)	3.6	1.2	3.5	4.5	0.0	5.0	
支給対象職員の比率 (7年1月1日現在) (%)	76.7	100.0	61.1	84.4	0.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 診療X線・衛生検査・臨床工学業務手当</li> <li>・ 夜間看護手当</li> <li>・ 夜間介護手当</li> <li>・ 時間外待機手当</li> <li>・ 年末年始勤務手当</li> </ul>						

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		623,784		
ロ 建物	1,741,888			
減価償却累計額	<u>1,025,447</u>	716,441		
ハ 構築物	320,299			
減価償却累計額	<u>227,550</u>	92,749		
ニ 建物附属設備	998,276			
減価償却累計額	<u>733,625</u>	264,651		
ホ 医療機械設備	916,472			
減価償却累計額	<u>637,024</u>	279,448		
ヘ 器具備品	333,313			
減価償却累計額	<u>253,762</u>	79,551		
ト 車両運搬具	8,020			
減価償却累計額	<u>6,268</u>	1,752		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
リ 建設仮勘定		<u>0</u>		
病院事業計			2,058,376	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>62,281</u>	14,502		

	千円	千円	千円	千円
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	3,925	207		
ニ 建物附属設備	59,025			
減価償却累計額	49,229	9,796		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	5,656	298		
ヘ 器具備品	39,293			
減価償却累計額	32,030	7,263		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	3,561	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
介護老人保健施設計			32,253	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	5,463			
減価償却累計額	3,690	1,773		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	1,577	83		
訪問看護ステーション計			1,856	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	1,245			
減価償却累計額	754	491		
居宅介護支援事業計			491	
有形固定資産合計				2,092,976
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		0		
病院事業計			0	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	

D 居宅介護支援事業			0	
無形固定資産合計				0
(3) 投資その他の資産				
A 病院事業				
イ 長期貸付金	39,740			
ロ 長期前払消費税	113,840			
ハ その他投資	4,852			
病院事業計			158,432	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前払消費税	3,133			
ロ その他投資	0			
介護老人保健施設計			3,133	
C 訪問看護ステーション				
イ 長期前払消費税	415			
ロ その他投資	0			
訪問看護ステーション計			415	
D 居宅介護支援事業				
イ 長期前払消費税	76			
ロ その他投資	0			
居宅介護支援事業計			76	
投資その他の資産合計				162,056
固定資産合計				2,255,032
2 流動資産				
(1) 現金預金				
A 病院事業	224,720			
B 介護老人保健施設	3,374			
C 訪問看護ステーション	4,726			
D 居宅介護支援事業	6,035			
現金預金合計			238,855	

	千円	千円	千円	千円
(2) 未収金				
A 病院事業	129,299			
貸倒引当金	125			
病院事業計		129,174		
B 介護老人保健施設		30,400		
C 訪問看護ステーション		3,300		
D 居宅介護支援事業		500		
未収金合計			163,374	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		6,072		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			6,072	
(4) 前払金				
A 病院事業		181		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			181	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		15,104		
B 介護老人保健施設		18		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動資産合計			15,122	
流動資産合計				423,604
資産合計				2,678,636

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,108,044			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		1,108,044		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,661			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		17,661		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			1,125,705	
(2) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			0	
(3) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
リース債務合計		<u>0</u>	0	
(4) 引当金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計		<u>0</u>	0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計		<u>0</u>	0	
固定負債合計			<u>0</u>	1, 125, 705
<b>4 流動負債</b>				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		60, 000		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計		<u>0</u>	60, 000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133, 023			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
病院事業計		133, 023		
B 介護老人保健施設				

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,108		
ロ その他の企業債	0		
介護老人保健施設計		9,108	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			142,131
(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(4) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(5) 未払金			
A 病院事業		118,000	
B 介護老人保健施設		3,300	
C 訪問看護ステーション		100	
D 居宅介護支援事業		20	
未払金合計			121,420
(6) 未払費用			
A 病院事業		8,600	

	千円	千円	千円	千円
B 介護老人保健施設		800		
C 訪問看護ステーション		200		
D 居宅介護支援事業		0		
未払費用合計		<u>0</u>		9,600
(7) 前受金				
A 病院事業		15,483		
B 介護老人保健施設		281		
C 訪問看護ステーション		33		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計		<u>0</u>		15,797
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	45,347			
ロ 法定福利費引当金	8,708			
病院事業計			54,055	
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	12,349			
ロ 法定福利費引当金	2,343			
介護老人保健施設計			14,692	
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	2,235			
ロ 法定福利費引当金	447			
訪問看護ステーション計			2,682	
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	542			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計			542	
引当金合計				71,971
(9) 預り金				
A 病院事業		7,638		

B	介護老人保健施設		963		
C	訪問看護ステーション		276		
D	居宅介護支援事業		0		
	預り金合計				8,877
(10)	その他流動負債				
A	病院事業		0		
B	介護老人保健施設		0		
C	訪問看護ステーション		0		
D	居宅介護支援事業		0		
	その他流動負債合計				0
	流動負債合計				429,796
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
A	病院事業				
イ	長期前受金	31,831			
	長期前受金収益化累計額	12,708	19,123		
	病院事業計				19,123
B	介護老人保健施設				
イ	長期前受金	5,450			
	長期前受金収益化累計額	4,930	520		
	介護老人保健施設計				520
C	訪問看護ステーション				
イ	長期前受金	983			
	長期前受金収益化累計額	772	211		
	訪問看護ステーション計				211
D	居宅介護支援事業				0
	繰延収益合計				19,854
	負債合計				1,575,355

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	4,061,618			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計		4,076,348		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	81,646			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計		81,646		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	3,735			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計		3,735		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	678			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計		678		
自己資本金合計		4,162,407		
資本金合計			4,162,407	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				
イ 寄附金	1,500			
ロ 受贈財産評価額	0			

ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	17,700		
	病院事業計			19,200
B	介護老人保健施設			
イ	寄附金	0		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	0		
	介護老人保健施設計			0
C	訪問看護ステーション			0
D	居宅介護支援事業			0
	資本剰余金合計			19,200
(2)	利益剰余金			
A	病院事業			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 2,979,259		
ニ	当年度未処分利益剰余金	11,804		
	病院事業計			△ 2,967,455
B	介護老人保健施設			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 80,823		
ニ	当年度未処分利益剰余金	△ 38,970		
	介護老人保健施設計			△ 119,793
C	訪問看護ステーション			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	2,725		
ニ	当年度未処分利益剰余金	335		

	千円	千円	千円	千円
訪問看護ステーション計		3,060		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	7,773			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 1,911</u>			
居宅介護支援事業計		<u>5,862</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 3,078,326</u>	
剰余金合計				<u>△ 3,059,126</u>
資本合計				<u>1,103,281</u>
負債資本合計				<u><u>2,678,636</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
建物附属設備	定額法による
医療機械設備及び器具備品	定額法による
車両	定額法による

###### ・ 主な耐用年数

建物	15年～39年
構築物	3年～50年
建物附属設備	8年～20年
医療機械設備及び器具備品	3年～30年
車両	4年～5年

##### (2) 無形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

定額法による

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は761,970千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

公立香住病院事業企業会計は、病院事業、介護老人保健施設、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業の4事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2 報告セグメントごとの事業内容

セグメント区分	事業の内容
病院事業	診療科目は、内科、外科、婦人科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科、泌尿器科及び精神科。病床数は50床。
介護老人保健施設	介護保険法に規定する介護老人保健施設の運営及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する短期入所を実施する事業所の運営
訪問看護ステーション	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に規定する訪問看護事業を実施する事業所の運営
居宅介護支援事業	介護保険法に規定する居宅介護支援事業を実施する事業所の運営

3 報告セグメントごとの財務情報

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

セグメント区分	病院事業	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	居宅介護支援事業	合計
医(事)業収益	1,134,978	192,845	24,159	4,800	1,356,782
医(事)業費用	1,269,490	262,784	34,898	6,680	1,573,852
医(事)業損益	△ 134,512	△ 69,939	△ 10,739	△ 1,880	△ 217,070
経常損益	15,794	△ 38,680	625	△ 1,902	△ 24,163
セグメント資産	2,592,059	69,178	10,297	7,102	2,678,636
セグメント負債	1,463,966	107,325	3,502	562	1,575,355
その他の項目					
他会計補助金	244,360	37,946	11,482	50	293,838
減価償却費	128,088	5,477	431	94	134,090
固定資産増加額	75,360	5,753	0	0	81,113

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 香美町公立香住病院事業予定損益計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

A 病院事業	千円	千円	千円
1 医業収入			
(1) 入院収益	359,900		
(2) 外来収益	525,655		
(3) その他医業収益	105,732	991,287	
2 医業費用			
(1) 給与費	770,655		
(2) 材料費	133,569		
(3) 経費	187,653		
(4) 減価償却費	116,329		
(5) 資産減耗費	2,238		
(6) 研究研修費	2,727	1,213,171	
医業損失			221,884
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	275,401		
(3) 患者外給食収益	1,618		
(4) 長期前受金戻入	686		
(5) その他医業外収益	8,334		
(6) 補助金	720	286,760	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	10,197		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	6,442		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	34,667	51,306	235,454
経常利益			13,570
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,000		
(2) 臨時損失	1	4,001	△ 3,990
当年度純利益			9,580
前年度繰越欠損金			2,988,839
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,979,259

B 介護老人保健施設	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 入所・短期入所収益	149,850		
(2) 利用料収益	27,929		
(3) その他事業収益	5,898	183,677	
2 事業費用			
(1) 給与費	190,277		
(2) 材料費	5,033		
(3) 経費	54,945		
(4) 減価償却費	6,606		
(5) 資産減耗費	1		

(6) 研究研修費	455	257,317	
事業損失			73,640
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	62,813		
(3) 長期前受金戻入	192		
(4) その他事業外収益	315	63,321	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	765		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	457		
(3) 雑損失	6,033	7,255	56,066
経常損失			17,574
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	320		
(2) 臨時損失	1	321	△ 310
当年度純損失			17,884
前年度繰越欠損金			62,939
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			80,823

C 訪問看護ステーション	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 訪問看護収益	22,200		
(2) 利用料収益	1,950		
(3) その他事業収益	9	24,159	
2 事業費用			
(1) 給与費	31,443		
(2) 材料費	32		
(3) 経費	2,507		
(4) 減価償却費	320		
(5) 研究研修費	64	34,366	
事業損失			10,207
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	14,429		
(3) 長期前受金戻入	159		
(4) その他事業外収益	440	15,029	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	10		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	25		
(3) 雑損失	277	312	14,717
經常利益			4,510
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	<u>1</u>	<u>301</u>	<u>△ 290</u>
当年度純利益			4,220
前年度繰越欠損金			1,495
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,725</u></u>

D 居宅介護支援事業	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 介護給付費収益	3,968		
(2) 介護予防支援費収益	<u>630</u>	<u>4,598</u>	
2 事業費用			
(1) 給与費	5,931		
(2) 経費	337		
(3) 研究研修費	<u>91</u>	<u>6,359</u>	
事業損失			1,761
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	50		
(3) その他事業外収益	<u>1</u>	<u>52</u>	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	3		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	77	81	△ 29
経常損失			1,790
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) 臨時損失	1	11	△ 9
当年度純損失			1,799
前年度繰越利益剰余金			9,572
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>7,773</u>
E 合計	千円	千円	千円
当年度純損失			5,883
前年度繰越欠損金			3,043,701
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u><u>3,049,584</u></u>

令和6年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		623,784		
ロ 建物	1,741,154			
減価償却累計額	986,782	754,372		
ハ 構築物	320,299			
減価償却累計額	220,334	99,965		
ニ 建物附属設備	987,729			
減価償却累計額	713,837	273,892		
ホ 医療機械設備	864,215			
減価償却累計額	603,154	261,061		
ヘ 器具備品	325,944			
減価償却累計額	229,354	96,590		
ト 車両運搬具	8,020			
減価償却累計額	5,613	2,407		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
リ 建設仮勘定		0		
病院事業計			2,112,071	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	58,744	18,039		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	3,925	207		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	54,025			
減価償却累計額	48,865	5,160		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	5,656	298		
へ 器具備品	38,541			
減価償却累計額	30,454	8,087		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	3,561	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
介護老人保健施設計			31,978	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	5,463			
減価償却累計額	3,259	2,204		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	1,577	83		
訪問看護ステーション計			2,287	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	1,245			
減価償却累計額	660	585		
居宅介護支援事業計			585	
有形固定資産合計				2,146,921
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		0		
病院事業計			0	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
無形固定資産合計				0

(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期貸付金	34,340		
ロ 長期前払消費税	115,233		
ハ その他投資	4,852		
病院事業計		154,425	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	3,033		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		3,033	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	440		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		440	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	79		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		79	
投資その他の資産合計			157,977
固定資産合計			2,304,898
2 流動資産			
(1) 現金預金			
A 病院事業	205,531		
B 介護老人保健施設	13,957		
C 訪問看護ステーション	13,772		
D 居宅介護支援事業	7,738		
現金預金合計		240,998	
(2) 未収金			
A 病院事業	129,327		
貸倒引当金	125		

	千円	千円	千円	千円
病院事業計		129,202		
B 介護老人保健施設		30,469		
C 訪問看護ステーション		3,381		
D 居宅介護支援事業		563		
未収金合計			163,615	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		6,073		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			6,073	
(4) 前払金				
A 病院事業		181		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			181	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		15,104		
B 介護老人保健施設		18		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動資産合計			15,122	
流動資産合計				425,989
資産合計				<u>2,730,887</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,164,167		
ロ その他の企業債	0		
病院事業計		1,164,167	
B 介護老人保健施設			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,269		
ロ その他の企業債	0		
介護老人保健施設計		21,269	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			1,185,436
(2) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(3) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(4) 引当金			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計			0	
固定負債合計				1, 185, 436
<b>4 流動負債</b>				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		75, 000		
B 介護老人保健施設		33, 500		
C 訪問看護ステーション		10, 000		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計			118, 500	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	135, 245			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		135, 245		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8, 756			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		8, 756		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			144, 001	

(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(4) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(5) 未払金			
A 病院事業		118,004	
B 介護老人保健施設		3,282	
C 訪問看護ステーション		77	
D 居宅介護支援事業		12	
未払金合計			121,375
(6) 未払費用			
A 病院事業		8,517	
B 介護老人保健施設		777	
C 訪問看護ステーション		152	
D 居宅介護支援事業		0	
未払費用合計			9,446
(7) 前受金			
A 病院事業		15,483	
B 介護老人保健施設		281	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		33		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計			15,797	
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	40,220			
ロ 法定福利費引当金	7,729			
病院事業計		47,949		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	11,820			
ロ 法定福利費引当金	2,145			
介護老人保健施設計		13,965		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	2,127			
ロ 法定福利費引当金	423			
訪問看護ステーション計		2,550		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	502			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		502		
引当金合計			64,966	
(9) 預り金				
A 病院事業		7,638		
B 介護老人保健施設		963		
C 訪問看護ステーション		276		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計			8,877	
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

C	訪問看護ステーション		0		
D	居宅介護支援事業		0		
	その他流動負債合計				0
	流動負債合計				482,962
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
A	病院事業				
イ	長期前受金	31,831			
	長期前受金収益化累計額	11,568	20,263		
	病院事業計			20,263	
B	介護老人保健施設				
イ	長期前受金	5,450			
	長期前受金収益化累計額	4,820	630		
	介護老人保健施設計			630	
C	訪問看護ステーション				
イ	長期前受金	983			
	長期前受金収益化累計額	651	332		
	訪問看護ステーション計			332	
D	居宅介護支援事業				0
	繰延収益合計				21,225
	負債合計				1,689,623

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6	資本金			
(1)	自己資本金			
A	病院事業			
イ	固有資本金	4,730		
ロ	繰入資本金	3,975,650		
ハ	組入資本金	10,000		
	病院事業計		3,990,380	

	千円	千円	千円	千円
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	76,855			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計	<u>0</u>	76,855		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	3,735			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計	<u>0</u>	3,735		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	678			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計	<u>0</u>	678		
自己資本金合計			<u>4,071,648</u>	
資本金合計				4,071,648
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				
イ 寄附金	1,500			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	17,700			
病院事業計	<u>0</u>	19,200		
B 介護老人保健施設				
イ 寄附金	0			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	0			
介護老人保健施設計	<u>0</u>	0		

C	訪問看護ステーション		0		
D	居宅介護支援事業		0		
	資本剰余金合計				19,200
(2)	利益剰余金				
A	病院事業				
	イ 減債積立金		0		
	ロ 利益積立金		0		
	ハ 繰越利益剰余金	△ 2,988,839			
	ニ 当年度未処分利益剰余金	9,580			
	病院事業計			△ 2,979,259	
B	介護老人保健施設				
	イ 減債積立金		0		
	ロ 利益積立金		0		
	ハ 繰越利益剰余金	△ 62,939			
	ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 17,884			
	介護老人保健施設計			△ 80,823	
C	訪問看護ステーション				
	イ 減債積立金		0		
	ロ 利益積立金		0		
	ハ 繰越利益剰余金	△ 1,495			
	ニ 当年度未処分利益剰余金	4,220			
	訪問看護ステーション計			2,725	
D	居宅介護支援事業				
	イ 減債積立金		0		
	ロ 利益積立金		0		
	ハ 繰越利益剰余金	9,572			
	ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,799			
	居宅介護支援事業計			7,773	
	利益剰余金合計				△ 3,049,584
	剰余金合計				△ 3,030,384
	資本合計				1,041,264
	負債資本合計				2,730,887

令和7年度予算 収入支出科目内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 病院事業 収 益			1,343,493			
	1 医業収益		1,139,232			
		1 入院収益	435,906	1 入院収益	435,906	一般病床 9,910人×@30,600円＝ 303,246 地域包括ケア病床 3,960人×@33,500円＝ 132,660
		2 外来収益	592,640	1 外来収益	592,640	一般外来 47,400人×@ 9,000円＝ 426,600 人工透析 5,930人×@28,000円＝ 166,040
		3 その他医業 収益	110,686	1 室料差額収 益	10,888	特別室 1床×@4,720円×0.79×365日＝ 1,361 1人室 7床×@4,720円×0.79×365日＝ 9,527
	2 公衆衛生活 動収益			93,048	救急医療運営費負担金 36,294 小児救急医療運営費負担金 14,219 医師派遣料 13,661 予防接種他 28,874	
	3 受託検査収 益			20	受託検査収益 20	
	4 その他医業 収益			6,730	文書料 4,000 健康診断料 2,400 乗物利用料 130 診療材料売上収益 200	
		2 医業外 収 益		204,250		
			1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1 預金利息 1
			2 他会計補助 金	193,847	1 一般会計繰 入金	193,847 企業債償還利子負担金 7,576 不採算地区病院運営費負担金 134,475 医師確保対策補助金 4,682 研究研修費補助金 1,500

					共済追加費用負担補助金	4,674
					基礎年金拠出金公的負担補助金	17,682
					児童手当補助金	5,276
					人工透析患者送迎経費補助金	7,982
					不採算性部門運営費補助金	10,000
	3 患者外給食収益	1,600	1 患者外給食収益	1,600	患者外給食収益	1,600
	4 長期前受金戻入	1,140	1 長期前受金戻入	1,140	長期前受金戻入	1,140
	5 その他医業外収益	7,662	1 その他医業外収益	7,662	院内開設使用料	2,636
					医師住宅他財産使用料	1,026
					各種販売手数料他手数料収益	754
					いきいき訪問事業委託料	746
					テレビ賃貸料他	2,000
					臨床指導委託料	500
	3 特別利益	11				
	1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
	2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益	1
2 介護老人保健施設収益		231,228				
	1 事業収益	193,000				
	1 入所・短期入所収益	159,580	1 入所・短期入所収益	159,580	入所・短期入所収益 15,800人×@10,100円＝	159,580
	2 利用料収益	27,520	1 利用料収益	27,520	日用品等利用料	4,820
					食費収益	22,700
	3 その他事業収益	5,900	1 その他事業収益	5,900	居住費収益	5,880
					文書料他	20
	2 事業外収益	38,217				
	1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息	1

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 他会計補助金	37,946	1 一般会計繰入金	37,946	企業債償還利子負担金 273 研究研修費補助金 250 共済追加費用負担補助金 1,310 基礎年金拠出金公的負担補助金 4,505 児童手当補助金 1,608 不採算性部門運営費補助金 30,000
		3 長期前受金戻入	110	1 長期前受金戻入	110	長期前受金戻入 110
		4 その他事業外収益	160	1 その他事業外収益	160	その他事業外収益 160
	3 特別利益		11			
	1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10	
	2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1	
	3 訪問看護ステーション収益		35,785			
	1 事業収益		24,160			
		1 訪問看護収益	22,200	1 訪問看護収益	22,200	訪問看護収益 3,000人×@7,400円＝ 22,200
		2 利用料収益	1,950	1 利用料収益	1,950	利用料収益 3,000人×@650円＝ 1,950
		3 その他事業収益	10	1 その他事業収益	10	文書料他 10
	2 事業外収益		11,614			
	1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1	
	2 他会計補助金	11,482	1 一般会計繰入金	11,482	研究研修費補助金 35 共済追加費用負担補助金 235 基礎年金拠出金公的負担補助金 984	

					児童手当補助金	228
					不採算性部門運営費補助金	10,000
	3 長期前受金 戻入	121	1 長期前受金 戻入	121	長期前受金戻入	121
	4 その他事業 外収益	10	1 その他事業 外収益	10	その他事業外収益	10
	3 特別利益	11				
	1 過年度損益 修正益	10	1 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益	10
	2 その他特別 利益	1	1 その他特別 利益	1	その他特別利益	1
4 居宅介護 支援事業 収 益		4,854				
	1 事業収益	4,800				
	1 介護給付費 収益	4,064	1 介護給付費 収益	4,064	介護給付費収益 320人×@12,700円＝	4,064
	2 介護予防支 援費収益	736	1 介護予防支 援費収益	736	介護予防支援費収益 160人×@4,600円＝	736
	2 事業外 収 益	52				
	1 受取利息配当 金	1	1 預金利息	1	預金利息	1
	2 他会計補助 金	50	1 一般会計繰 入金	50	研究研修費補助金	50
	3 その他事業 外収益	1	1 その他事業 外収益	1	その他事業外収益	1
	3 特別利益	2				
	1 過年度損益 修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益	1
	2 その他特別 利益	1	1 その他特別 利益	1	その他特別利益	1
	合 計	1,615,360				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1	病院事業費用		1,331,384			
	1	医業費用	1,303,105			
		1 給与費	808,436	1 給 料	403,291	管理者給 6,312 医師給 43,300 看護師給 132,760 医療技術員給 60,768 事務員給 20,024 会計年度任用職員給 13,620 パートタイム会計年度任用職員給 126,507
				2 手 当	219,929	管理者手当 2,073 医師手当 81,786 看護師手当 61,704 医療技術員手当 31,696 事務員手当 12,704 会計年度任用職員手当 5,309 パートタイム会計年度任用職員手当 24,657
				3 賞与引当金繰入額	45,347	賞与引当金繰入額 45,347
				4 法定福利費	106,740	職員共済組合納付金 92,140 職員共済組合追加費用額 4,597 職員社会保険料他 9,472 地方公務員災害補償基金納付金 490 旧恩給組合負担金 41
				5 法定福利費引当金繰入額	8,708	法定福利費引当金繰入額 8,708
				6 退職手当組合負担金	24,421	職員退職手当組合納付金 24,421

2 材料費	151,118	1 薬品費	64,516	内服、注射、外用薬等	64,516
		2 診療材料費	85,800	点滴セット・ガーゼ他	85,800
		3 給食材料費	792	患者用給食材料・消耗品費	792
		4 医療消耗備品費	10	電子体温計他	10
3 経費	211,494	1 厚生福利費	2,555	職員互助会納付金	575
				職員健診検査料	1,980
		2 報償費	550	医師等紹介報償費	550
		3 旅費交通費	668	大学等医師旅費(鳥大レンタカー)	208
				職員旅費	400
				ハイヤー代	60
		4 職員被服費	48	事務服等購入費	48
		5 消耗品費	4,800	事務用消耗品費他	4,800
		6 消耗備品費	600	小型電気製品他	600
		7 光熱水費	24,935	電気料	17,768
				上下水道料	7,167
		8 燃料費	13,684	重油代	11,440
				ガス代	1,188
ガソリン代他	1,056				
9 食料費	10	来客等の賄費	10		
10 印刷製本費	396	伝票類等印刷代	396		
11 修繕費	7,300	建物及び付属設備修繕費	4,000		
		医療機械等修繕費	2,000		
		自動車修繕費	1,300		
12 保険料	1,960	病院賠償責任保険料	1,127		
		公有建物災害共済保険料	400		
		公有自動車損害共済保険料	140		
		自動車損害賠償責任保険料	53		
		サイバー保険料	240		
13 賃借料	23,297	除細動器リース料	70		
		電話交換機リース料	111		

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						患者用テレビ等リース料 297
						看護衣リース料 3,900
						寝具等リース料 3,480
						在宅酸素治療器具賃借料 10,800
						医薬品在庫管理システム利用料 198
						医師住宅賃借料 1,174
						持続的気道陽圧器リース料 3,120
						モップ・マット等リース料 147
				14 通信運搬費	2,207	電話料 1,680
						郵券料 364
						NHK受信料 73
						送金料他 90
				15 委託料	123,290	デジタル画像撮影装置保守委託料 3,650
						X線撮影装置保守委託料 987
						X線撮影装置保守委託料 (内視鏡室) 3,261
						X線TV装置保守委託料 2,157
						全身用X線CT装置保守委託料 4,805
						画像保管装置保守委託料 2,112
						透析システム保守委託料 1,485
						多項目自動血球分析装置等保守委託料 854
						生化学自動分析装置保守委託料 1,320
						薬剤情報データベース更新委託料 600
						一般検査、病理組織検査業務委託料 11,400
						遠隔画像診断委託料 6,720
						患者給食業務委託料 30,402
						院内清掃業務委託料 15,936
						医療廃棄物処理業務委託料 4,200
						電気保安業務委託料 696
						エレベーター保守点検委託料 1,120
						ボイラー等保守点検委託料 1,844

				ボイラー等設備運転業務委託料	4,003
				冷温水機保守点検委託料	5,973
				冷温水発生機炉内洗浄業務委託料	960
				自動ドア保守点検委託料	255
				洗濯代	744
				電話交換設備保守委託料	113
				医療情報システム保守委託料	5,782
				公営企業会計システム保守料	344
				建築設備定期検査業務委託料	242
				医師派遣委託料	4,196
				ポータブルX線撮影装置保守委託料	528
				職員研修実施委託料	220
				内視鏡レポートシステム保守委託料	700
				MRI検査委託料	2,244
				消防用設備等点検委託料他	3,437
		16 諸会費	650	全国自治体病院協議会費他	650
		17 広告費	550	医師、看護師募集広告代等	550
		18 図書費	220	新聞購読料、法規追録代等	220
		19 交際費	100	交際費	100
		20 医師医療技術者養成費	1,440	医療技術者養成費	1,440
		21 租税公課	320	収入印紙、自動車重量税他	320
		22 貸倒引当金繰入額	125	貸倒引当金繰入額	125
		23 療養諸費	360	入院患者院外診療代	360
		24 雑費	1,429	公営企業審議会委員費用負担金	29
				公金取扱手数料	1,100
				院内美化費、県証紙代等	300
4 減価償却費	128,088	1 有形固定資産減価償却費	128,088	建物減価償却費	38,973
				建物附属設備減価償却費	19,788
				構築物減価償却費	7,216

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						医療機械設備減価償却費 35,623 器具備品減価償却費 25,833 車両運搬具減価償却費 655
		5 資産減耗費	969	1 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
				2 固定資産除却費	968	固定資産除却費 968
		6 研究研修費	3,000	1 謝 金	100	講師謝礼 100
				2 函 書 費	1,300	研修用図書費 1,300
				3 旅 費	1,300	研修旅費 1,300
				4 研修雑費	300	研修雑費 300
	2 医 業 外 費 用		24,278			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,295	1 企業債利息	10,195	企業債利息 10,195
				2 一時借入金利息	100	一時借入金利息 100
		2 長期前払消費税額勘定償却	8,624	1 長期前払消費税額勘定償却	8,624	長期前払消費税額勘定償却 8,624
		3 消費税及び地方消費税	4,171	1 消費税及び地方消費税	4,171	消費税及び地方消費税 4,171
		4 雑 支 出	1,188	1 雑 支 出	1,188	患者外給食費用他 1,188
	3 特別損失		4,001			
		1 過年度損益修正損	4,000	1 過年度損益修正損	4,000	過年度保険診療返戻分他 4,000
		2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失 1
2 介護老人保健施設費用			270,175			
	1 事業費用		268,816			
		1 給 与 費	197,095	1 給 料	105,038	看護師給 19,749 医療技術員給 7,889 事務員給 5,123 介護士給 44,206 会計年度任用職員給 8,474 パートタイム会計年度任用職員給 19,597

		2 手 当	43,702	看護師手当 医療技術員手当 事務員手当 介護士手当 会計年度任用職員手当 パートタイム会計年度任用職員手当	8,579 3,828 760 21,867 4,253 4,415
		3 賞与引当金 繰入額	12,349	賞与引当金繰入額	12,349
		4 法定福利費	28,140	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 職員社会保険料他 地方公務員災害補償基金納付金 旧恩給組合負担金	23,651 1,080 3,188 210 11
		5 法定福利費 引当金繰入額	2,343	法定福利費引当金繰入額	2,343
		6 退職手当組合 負担金	5,523	職員退職手当組合納付金	5,523
2 材 料 費	5,242	1 薬 品 費	12	薬品費	12
		2 診療材料費	4,800	診療材料費	4,800
		3 給食材料費	300	給食材料費	300
		4 日用品生活 材料費	120	日用品生活材料費	120
		5 医療消耗備 品費	10	医療消耗備品費	10
3 経 費	60,501	1 厚生福利費	150	職員互助会納付金	150
		2 報 償 費	100	報償費	100
		3 旅費交通費	50	職員旅費	50
		4 職員被服費	70	介護服購入費	70
		5 消耗品費	744	事務用消耗品費他	744
		6 消耗備品費	150	小型電気製品他	150
		7 光熱水費	4,349	電気料 上下水道料	3,089 1,260

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				8 燃料費	4,675	重油代 2,860 ガス代 1,023 ガソリン代他 792
				9 食料費	10	来客等の賄費 10
				10 印刷製本費	30	伝票類等印刷代 30
				11 修繕費	950	建物及び付属設備修繕費 400 医療機械等修繕費 50 自動車修繕費 500
				12 保険料	230	病院施設賠償責任保険料 111 公有建物災害共済保険料 61 公有自動車損害共済保険料 58
				13 賃借料	3,488	寝具等リース料 2,820 おしぼり等リース料 480 自動車リース料(1台) 168 電話交換機リース料 20
				14 通信運搬費	153	電話料 60 郵券料 92 送金料他 1
				15 委託料	44,230	清掃業務委託料 3,984 給食業務委託料 34,662 電気保安業務委託料 123 エレベーター保守点検委託料 280 冷温水機保守点検委託料 1,494 冷温水発生機炉内洗浄業務委託料 240 ボイラー等設備運転業務委託料 1,001 ボイラー等保守点検委託料 461 電話交換設備保守委託料 20 入所者洗濯料 1,292 入所者散髪代 330 自動ドア保守点検委託料 16 介護保険システム保守委託料 80

					その他委託料	247
			16 諸会費	140	介護老人保健施設協議会会費他	140
			17 図書費	12	新聞、雑誌代他	12
			18 療養諸費	960	入所者診療代	960
			19 雑費	10	施設内美化費等	10
	4 減価償却費	5,477	1 有形固定資産減価償却費	5,477	建物減価償却費 建物附属設備減価償却費 器具備品減価償却費	3,537 364 1,576
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
	6 研究研修費	500	1 謝金	20	講師謝礼	20
			2 図書費	30	研修用図書費	30
			3 旅費	400	研修旅費	400
			4 研修雑費	50	研修雑費	50
2 事業外費用		1,058				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	596	1 企業債利息	546	企業債利息	546
			2 一時借入金利息	50	一時借入金利息	50
	2 長期前払消費税額勘定償却	452	1 長期前払消費税額勘定償却	452	長期前払消費税額勘定償却	452
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
3 特別損失		301				
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
3 訪問看護ステーション費用		35,450				
	1 事業費用	35,104				
		32,486	1 給与費	16,377	看護師給 医療技術員給	12,849 3,528
			2 手当	7,244	看護師手当 医療技術員手当	5,338 1,906

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				3 賞与引当金繰入額	2,235	賞与引当金繰入額 2,235
				4 法定福利費	4,954	職員共済組合納付金 4,686 職員共済組合追加費用額 235 地方公務員災害補償基金納付金 30 旧恩給組合負担金 3
				5 法定福利費引当金繰入額	447	法定福利費引当金繰入額 447
				6 退職手当組合負担金	1,229	職員退職手当組合納付金 1,229
	2	材料費	35	1 薬品費	10	薬品費 10
				2 診療材料費	20	診療材料費 20
				3 医療消耗備品費	5	医療消耗備品費 5
	3	経 費	2,082	1 厚生福利費	34	職員互助会納付金 34
				2 旅費交通費	20	職員旅費 20
				3 消耗品費	111	事務用消耗品費他 111
				4 消耗備品費	50	小型電気製品他 50
				5 燃料費	181	ガソリン代 181
				6 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				7 修繕費	500	自動車修繕費 500
				8 保険料	101	訪問看護ステーション賠償責任保険料 10 公有自動車損害共済保険料 73 自動車損害賠償責任保険料 18
				9 賃借料	760	自動車リース料(2台) 486 看護衣等リース料 274
				10 通信運搬費	151	電話料 126 郵券料 24 送金料他 1
				11 委託料	84	介護保険システム保守委託料 40

					洗濯代	5	
					その他委託料	39	
				12 諸会費	45	全国訪問看護事業協会負担金他	45
				13 租税公課	5	自動車重量税	5
				14 雑費	30	介護サービス情報調査手数料他	30
	4 減価償却費	431	1 有形固定資産減価償却費	431	器具備品減価償却費	431	
	5 研究研修費	70	1 謝金	10	講師謝礼	10	
			2 図書費	12	研修用図書費	12	
			3 旅費	40	研修旅費	40	
			4 研修雑費	8	研修雑費	8	
2 事業外費用		45					
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10	1 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10	
	2 長期前払消費税額勘定償却	25	1 長期前払消費税額勘定償却	25	長期前払消費税額勘定償却	25	
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10	
3 特別損失		301					
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300	
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1	
4 居宅介護支援事業費用		6,765					
	1 事業費用	6,740					
		6,232	1 給与費	3,755	事務員給	3,755	
			2 手当	1,935	事務員手当	1,935	
			3 賞与引当金繰入額	542	賞与引当金繰入額	542	
	2 経費	314	1 旅費交通費	13	職員旅費	13	
			2 消耗品費	42	事務用消耗品費他	42	

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				3 消耗備品費	20	小型電気製品他 20
				4 燃料費	70	ガソリン代 70
				5 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				6 修繕費	50	パソコン等修理代 50
				7 保険料	10	居宅事業者賠償責任保険料 10
				8 通信運搬費	52	電話料 47 郵券料 5
				9 委託料	17	介護保険システム保守委託料 14 その他委託料 3
				10 雑費	30	雑費 30
		3 減価償却費	94	1 有形固定資産減価償却費	94	器具備品減価償却費 94
		4 研究研修費	100	1 図書費	20	研修用図書費 20
				2 旅費	70	研修旅費 70
				3 研修雑費	10	研修雑費 10
	2 事業外費用		14			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	1 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2 長期前払消費税額勘定償却	3	1 長期前払消費税額勘定償却	3	長期前払消費税額勘定償却 3
		3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出 10
	3 特別損失		11			
		1 過年度損益修正損	10	1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損 10
		2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失 1
	合 計		1,643,774			

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的 収入			173,159			
	1 企業債		82,400			
		1 企業債	82,400	1 企業債	82,400	病院事業債〔建設事業費充当・病院事業〕 5,800 病院事業債〔建設事業費充当・介護老人保健施設〕 2,800 病院事業債〔機械器具購入費充当・病院事業〕 32,700 過疎対策事業債〔建設事業費充当・病院事業〕 5,800 過疎対策事業債〔建設事業費充当・介護老人保健施設〕 2,700 過疎対策事業債〔機械器具購入費充当・病院事業〕 32,600
2 出資金		90,759				
	1 他会計出資金	90,759	1 一般会計繰入金	90,759	企業債償還元金充当〔病院事業〕 82,981 企業債償還元金充当〔介護老人保健施設〕 4,378 建設改良費充当〔病院事業〕 2,987 建設改良費充当〔介護老人保健施設〕 413	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的 支出			238,624			
	1 建設改良費		89,223			
		1 建設事業費	19,128	1 建物改修費	2,026	工事請負費〔病院事業〕 1,641 設計監理料〔病院事業〕 385

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				2 建物附属設備改修費	17,102	工事請負費〔病院事業〕 10,547 設計監理料〔病院事業〕 1,055 工事請負費〔介護老人保健施設〕 5,000 設計監理料〔介護老人保健施設〕 500
		2 医療機械購入費	59,512	1 医療機械購入費	59,512	医療機械購入費〔病院事業〕 59,512
		3 器具備品購入費	10,583	1 器具備品購入費	10,583	器具備品等購入費〔病院事業〕 9,755 器具備品等購入費〔介護老人保健施設〕 828
	2 企業債償還金		144,001			
		1 企業債償還金	144,001	1 企業債償還金	144,001	企業債償還元金〔病院事業〕 135,245 企業債償還元金〔介護老人保健施設〕 8,756
	3 投資		5,400			
		1 長期貸付金	5,400	1 修学資金貸与	5,400	医師修学資金貸与〔病院事業〕 1,800 医療技術者修学資金貸与〔病院事業〕 3,600

令和7年度

兵庫県美方郡

香美町水道事業企業会計予算書



## 令和7年度 香美町水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度香美町水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	7,680 栓	
(2)	年間給水量	1,894 千m <sup>3</sup>	
(3)	主な建設改良事業	原水及び浄水設備費	151,500 千円
		配水設備費	66,725 千円
		営業設備費	634 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の資産減耗費35,000千円の財源にあてるため、企業債35,000千円を借り入れる。

収 入		支 出	
第1款 水道事業収益	574,101 千円	第1款 水道事業費用	635,505 千円
第1項 営業収益	356,848 千円	第1項 営業費用	603,207 千円
第2項 営業外収益	217,251 千円	第2項 営業外費用	31,997 千円
第3項 特別利益	2 千円	第3項 特別損失	301 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,067千円は、当年度損益勘定留保資金159,067千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	273,500 千円	第1款 資本的支出	432,567 千円
第1項 企業債	188,100 千円	第1項 建設改良費	218,859 千円
第2項 出資金	56,399 千円	第2項 企業債償還金	213,708 千円

第3項	国庫補助金	16,000千円
第4項	工事負担金	13,000千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	188,100千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
水道施設等整理事業	35,000千円			
計	223,100千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 68,490千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、85,033千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,336千円と定める。

令和7年2月25日提出

香美町長 浜 上 勇 人



# 予算に関する説明書



令和7年度 香美町水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			574,101	
	1 営業収益		356,848	
		1 給水収益	331,977	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	23,871	
	2 営業外収益		217,251	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 分担金	1,650	
		3 他会計補助金	85,033	
		4 長期前受金戻入	91,039	
		5 雑収益	528	
		6 企業債	35,000	
		7 消費税及び地方消費税還付金	4,000	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			635,505	
	1 営業費用		603,207	
		1 原水及び浄水費	118,101	
		2 配水及び給水費	67,384	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 受 託 工 事 費	1,000	
		4 総 係 費	70,458	
		5 減 価 償 却 費	307,837	
		6 資 産 減 耗 費	38,117	
		7 そ の 他 営 業 費 用	310	
	2 営 業 外 費 用		31,997	
	3 特 別 損 失	1 支 払 利 息	31,640	
		2 雑 支 出	357	
			301	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			273,500	
1 企 業 債		1 企 業 債	188,100	
		1 出 資 金	56,399	
2 出 資 金		1 出 資 金	56,399	
		3 国 庫 補 助 金	16,000	
4 工 事 負 担 金		1 国 庫 補 助 金	16,000	
		1 工 事 負 担 金	13,000	
5 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			432,567	
	1 建 設 改 良 費		218,859	
		1 原水及び浄水設備費	151,500	
		2 配水設備費	66,725	
	3 営業設備費	634		
	2 企 業 債 償 還 金		213,708	
1 企 業 債 償 還 金		213,708		

## 令和7年度 香美町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円	2	投資活動によるキャッシュ・フロー	円
(1)	当年度純利益	△ 113,110,315	(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 199,020,369
(2)	減価償却費	307,833,040	(2)	国庫補助金等収入	14,545,455
(3)	賞与引当金の増加額	222,000	(3)	工事負担金等収入	11,818,182
(4)	法定福利費引当金の増加額	43,000		投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 172,656,732</u>
(5)	貸倒引当金の増加額	0			
(6)	長期前受金戻入額	△ 91,040,248	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(7)	受取利息及び配当金	△ 1,000	(1)	建設改良等企業債による収入	188,100,000
(8)	支払利息	31,640,000	(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 210,277,553
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	6,605,826	(3)	その他の企業債による収入	35,000,000
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	1,074,810	(4)	その他の企業債の償還による支出	△ 3,430,000
(11)	固定資産除却費 (現金支出を伴う除却費用を除く)	3,015,892	(5)	一般会計からの出資による収入	56,399,000
(12)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	200,363		財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>65,791,447</u>
	小計	<u>146,483,368</u>			
(13)	受取利息及び配当金	1,000		資金増加額 (又は減少額)	7,979,083
(14)	支払利息	△ 31,640,000		資金期首残高	29,766,608
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>114,844,368</u>		資金期末残高	<u>37,745,691</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	0.0	[2.0] 7.0	80	31,698	22,058	53,836	10,484	4,170	68,490
前 年 度	0.0	[2.0] 7.0	80	32,997	23,164	56,241	11,540	4,664	72,445
比 較	0.0	[0.0] 0.0	0	△ 1,299	△ 1,106	△ 2,405	△ 1,056	△ 494	△ 3,955

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	1,260	324	1,019	36	2,300	39	120	1,200	4,863
	前 年 度	2,070	0	924	36	3,200	39	204	1,200	5,044
	比 較	△ 810	324	95	0	△ 900	0	△ 84	0	△ 181
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	地域手当	賞与引当金 繰入額					
	本 年 度	4,053	1,845	588	4,411					
	前 年 度	4,329	1,590	0	4,528					
	比 較	△ 276	255	588	△ 117					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	0.0	[0.0] 7.0	80	26,895	19,747	46,722	9,086	4,170	59,978
前 年 度	0.0	[0.0] 7.0	80	28,872	20,987	49,939	10,409	4,664	65,012
比 較	0.0	[0.0] 0.0	0	△ 1,977	△ 1,240	△ 3,217	△ 1,323	△ 494	△ 5,034

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	1,260	324	949	36	2,000	39	120	1,200	4,143
	前 年 度	2,070	0	854	36	2,900	39	204	1,200	4,458
	比 較	△ 810	324	95	0	△ 900	0	△ 84	0	△ 315
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	地域手当	賞与引当金 繰入額					
	本 年 度	3,447	1,845	588	3,796					
	前 年 度	3,624	1,590	0	4,012					
	比 較	△ 177	255	588	△ 216					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	0.0	[2.0] 0.0	0	4,803	2,311	7,114	1,398	0	8,512
前 年 度	0.0	[2.0] 0.0	0	4,125	2,177	6,302	1,131	0	7,433
比 較	0.0	[0.0] 0.0	0	678	134	812	267	0	1,079

※ [ ] 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	0	0	70	0	300	0	0	0	720
	前 年 度	0	0	70	0	300	0	0	0	586
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	134
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	地域手当	賞与引当金 繰入額					
	本 年 度	606	0	0	615					
	前 年 度	705	0	0	516					
	比 較	△ 99	0	0	99					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 1,299	給与改定に伴う増減分	千円 1,283	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 8,360円 × 7.0人 × 12月 = 702,240円 24,200円 × 2.0人 × 12月 = 580,800円	
		昇給に伴う増加分	264	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 3,670円 × 6.0人 × 12月 = 264,240円	
		その他の増減分	△ 2,846	・ 職員の異動等によるもの △ 2,846,000円	
職員手当	△ 1,106	給与改定に伴う増減分	740	期末手当 391,000円 勤勉手当 349,000円	期末手当支給率：2.50月 勤勉手当支給率：2.10月
		昇給に伴う増加分	107	期末手当 58,000円 勤勉手当 49,000円	
		制度改正に伴う増減分	588	地域手当 588,000円	○ 地域手当の支給 支給割合：2.0%

		その他の増減分	△ 2,541	扶養手当                   △ 810,000 円 住居手当                    324,000 円 通勤手当                    95,000 円 技術管理者手当               0 円 時間外勤務手当           △ 900,000 円 宿日直手当                 0 円 管理職員特別勤務手当       △ 84,000 円 管理職手当                 0 円 期末手当                   △ 630,000 円 勤勉手当                   △ 674,000 円 児童手当                    255,000 円 賞与引当金繰入額           △ 117,000 円	
--	--	---------	---------	---	--

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
7年1月1日現在	平均給料月額	329,371 円	—
	平均給与月額	380,913 円	—
	平均年齢	45.4歳	—
6年1月1日現在	平均給料月額	353,743 円	—
	平均給与月額	422,013 円	—
	平均年齢	48.7歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)		企業職 (技能職)		一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職	技 能 労 務 職		
高 校 卒	(1- 5)	188,000 円	(最低1-21)	192,500 円	(1- 5)	188,000 円	(最低1-21)	192,500 円
大 学 卒	(1-25)	220,000 円	(最低2-13)	199,000 円	(1-25)	220,000 円	(最低2-13)	199,000 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 ( 行 政 職 )			企 業 職 ( 技 能 職 )		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
7年1月1日 現在	6 級	1	14.3	—	0	—
	5 級	1	14.3			
	4 級	3	42.8			
	3 級	1	14.3			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	14.3			
	計	7	100.0			
6年1月1日 現在	6 級	1	14.3	—	0	—
	5 級	1	14.3			
	4 級	3	42.8			
	3 級	2	28.6			
	2 級	0	0.0			
	1 級	0	0.0			
	計	7	100.0			

※ [ ] 内は、短時間勤務職員の人数及び構成比 (外書き)

## (級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課長	課長 副課長	総括係長 係長 専門官	主査	主任 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	5	5	0
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	6	0
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.20] 2.30	[1.20] 2.30	[2.40] 4.60	有	
前 年 度	[1.175] 2.25	[1.175] 2.25	[2.35] 4.50	有	
一般会計の制度	[1.20] 2.30	[1.20] 2.30	[2.40] 4.60	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
香美町	2.0	7	2.0	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	—
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	0.0	0.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

## 令和7年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		93,511,351		
	ロ 建物	796,601,225			
	減価償却累計額	<u>351,002,442</u>	445,598,783		
	ハ 構築物	7,947,802,766			
	減価償却累計額	<u>3,885,583,025</u>	4,062,219,741		
	ニ 機械及び装置	2,017,784,603			
	減価償却累計額	<u>1,148,783,572</u>	869,001,031		
	ホ 車両及び運搬具	4,895,848			
	減価償却累計額	<u>4,302,355</u>	593,493		
	ヘ 工具、器具及び備品	33,873,957			
	減価償却累計額	<u>21,488,415</u>	12,385,542		
	ト 建設仮勘定		<u>9,754,546</u>		
	有形固定資産合計			5,493,064,487	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		7,704,000		
	ロ 施設利用権		<u>3,002,014</u>		
	無形固定資産合計			<u>10,706,014</u>	
	固定資産合計				5,503,770,501
2	流動資産				
	(1) 現金預金			37,745,691	

(2) 未収金	45,726,830		
貸倒引当金	<u>700,000</u>	45,026,830	
(3) 貯蔵品		<u>4,384,670</u>	
流動資産合計			<u>87,157,191</u>
資産合計			<u><u>5,590,927,692</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,427,118,136		
ロ その他の企業債	<u>52,515,000</u>		
企業債合計		2,479,633,136	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>981,500</u>		
引当金合計		<u>981,500</u>	
固定負債合計			2,480,614,636
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	207,277,553		
ロ その他の企業債	<u>3,430,000</u>		
企業債合計		210,707,553	
(2) 未払金		36,829,290	

	円	円	円	円
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,411,000		
ロ 法定福利費引当金		853,000		
引当金合計		<u>5,264,000</u>		
(4) 預り金			<u>2,200,000</u>	
流動負債合計				255,000,843
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,286,288,823	
長期前受金収益化累計額			<u>1,711,004,474</u>	
繰延収益合計				<u>1,575,284,349</u>
負債合計				4,310,899,828
	資	本	の	部
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		1,593,371,242		
ロ 繰入資本金		<u>1,226,870,917</u>		
自己資本金合計			<u>2,820,242,159</u>	
資本金合計				2,820,242,159
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		342,025		
ロ 負担金等		11,337,632		
ハ 補助金		<u>13,121,477</u>		
資本剰余金合計			24,801,134	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,000,000		
ロ 建設改良積立金	8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>1,580,515,429</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,565,015,429</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,540,214,295</u>
資本合計			<u>1,280,027,864</u>
負債、資本合計			<u><u>5,590,927,692</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

###### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度

末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒不納欠損額については、不納欠損を実施した2年の平均額を貸倒処理額とみなしている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、398,170,421円である。

## 令和6年度 香美町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	307,858,181		
(2) 受託工事収益	909,090		
(3) その他営業収益	<u>26,349,236</u>	335,116,507	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	103,811,618		
(2) 配水及び給水費	75,287,916		
(3) 受託工事費	909,731		
(4) 総係費	60,183,917		
(5) 減価償却費	303,535,387		
(6) 資産減耗費	46,908,254		
(7) その他営業費用	<u>309,091</u>	<u>590,945,914</u>	
営業損失			255,829,407
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 分担金	1,640,000		
(3) 他会計補助金	84,501,000		
(4) 長期前受金戻入	93,554,343		
(5) 雑収益	784,035		
(6) 国庫補助金	<u>1,753,000</u>	182,233,378	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	32,464,000		
(2) 雑支出	<u>8,603,181</u>	<u>41,067,181</u>	<u>141,166,197</u>
經常損失			114,663,210
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,909	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>272,728</u>	<u>272,728</u>	<u>△ 270,819</u>
当年度純損失			114,934,029
前年度繰越欠損金			<u>1,352,471,085</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,467,405,114</u></u>

## 令和6年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産	の 部	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			93,511,351	
ロ 建物	796,601,225			
減価償却累計額	333,125,922		463,475,303	
ハ 構築物	7,878,712,420			
減価償却累計額	3,677,917,280		4,200,795,140	
ニ 機械及び装置	1,886,090,577			
減価償却累計額	1,075,735,635		810,354,942	
ホ 車両及び運搬具	4,895,848			
減価償却累計額	4,017,055		878,793	
ヘ 工具、器具及び備品	33,466,526			
減価償却累計額	19,851,901		13,614,625	
ト 建設仮勘定			22,172,728	
有形固定資産合計				5,604,802,882
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			7,704,000	
ロ 施設利用権			3,092,183	
無形固定資産合計				10,796,183
固定資産合計				5,615,599,065

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			29,766,608	
(2) 未収金		52,332,656		
貸倒引当金		<u>700,000</u>	51,632,656	
(3) 貯蔵品			<u>4,585,033</u>	
流動資産合計				<u>85,984,297</u>
資産合計				<u><u>5,701,583,362</u></u>
		負債の部		
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,446,295,689		
ロ その他の企業債		<u>20,945,000</u>		
企業債合計			2,467,240,689	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>981,500</u>		
引当金合計			<u>981,500</u>	
固定負債合計				2,468,222,189
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		210,277,553		
ロ その他の企業債		<u>3,430,000</u>		
企業債合計			213,707,553	
(2) 未払金			35,754,480	



	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		7,000,000		
ロ 建設改良積立金		8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金		<u>1,467,405,114</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 1,451,905,114</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,427,103,980</u>
資本合計				<u>1,336,739,179</u>
負債、資本合計				<u><u>5,701,583,362</u></u>

令和7年度予算収入支出科目内訳

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 水道 事業収益	1 営業収益		574,101				
			356,848				
		1 給水収益	331,977	水道使用料	331,977	水道使用料	331,977
		2 受託工事 収 益	1,000	受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000
		3 その他営業 収 益	23,871	材料売却収益	330	貯蔵品売却収益	330
				手 数 料	887	設計審査及び竣工検査手数料 開栓手数料 国県町道占用申請事務手数料 公認業者指定（更新）申請手数料	132 464 11 280
				負 担 金	12,477	消火栓使用負担金 消火栓関係負担金	76 12,401
				雑 収 益	10,177	住宅使用料 電柱敷地料 下水道料金収納事務負担金 水道機械設備損害補償保険金 物件移転補償金（資産減耗費分） 雇用保険料職員負担金受入金 自動車損害補償保険金 専用水道管理受託金 公営企業審議会報償費負担金	156 6 9,003 100 100 56 100 600 56
	2 営業外 収 益	217,251					
	1 受取利息 及び配当金	1	預金利息	1	預金利息	1	
	2 分 担 金	1,650	加入分担金	1,650	給水装置新設・増径加入分担金	1,650	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
		3 他 会 計 補 助 金	85,033	他会計補助金	85,033	一般会計補助金 85,033
		4 長期前受金 戻 入	91,039	長期前受金 戻 入	91,039	長期前受金戻入 91,039
		5 雑 収 益	528	不用品売却収益	11	不用品売却収益 11
				その他雑収益	517	量水器評価益 507 その他雑収益 10
		6 企 業 債	35,000	企 業 債	35,000	公営企業施設等整理債 35,000
		7 消費税及び 地方消費税 還 付 金	4,000	消費税及び 地方消費税 還 付 金	4,000	消費税及び地方消費税還付金 4,000
	3 特別利益		2			
		1 固定資産 売 却 益	1	固定資産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修 正 益	1	過年度損益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
1 水 道 事業費用			635,505			
	1 営業費用		603,207			
		1 原水及び 浄水費	118,101	給 料	5,069	職員給料 5,069
				手 当	2,662	住居手当 324 通勤手当 357 水道技術管理者手当 36 時間外勤務手当 800 宿日直手当 13

		期末手当	548
		勤勉手当	482
		地域手当	102
賞与引当金繰入額	657	賞与引当金繰入額	657
法定福利費	1,385	職員共済組合納付金	1,385
法定福利費引当金繰入額	127	法定福利費引当金繰入額	127
退職手当組合負担金	786	職員退職手当組合納付金	786
備用品費	1,100	備用品費	1,100
燃料費	460	燃料費	460
通信運搬費	4,402	テレメーター電話回線専用料	4,046
		電柱通信線共架料	16
		水質検査用容器送料	3
		電話料	337
委託料	36,468	電気工作物保安管理業務委託料	768
		発電設備保守点検業務委託料	2,600
		施設点検業務委託料	25,550
		除雪業務委託料	2,750
		滅菌機点検業務委託料	4,800
手数料	12,573	水質検査手数料	12,500
		職員健康診断手数料	21
		車検代行手数料	22
		自動車登録諸費用(印紙代)	3
		自動車定期点検手数料	11
		タイヤ入替手数料	16
賃借費	3,335	用地賃借料	831
		遠隔監視情報配信サービス利用料	1,942
		簡易台帳アプリサービス利用料	452
		自動車借上料	110

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
				修 繕 費	14,360	原水及び浄水施設修繕料 自動車修繕料	14,200 160
				動 力 費	28,453	原水及び浄水施設電力料	28,453
				薬 品 費	4,985	薬剤費	4,985
				負 担 金	11	職員互助会納付金	11
				保 険 料	1,261	町有建物災害共済保険料 水道機械設備損害補償保険料 自動車損害賠償責任保険料 町有自動車損害共済保険料	90 1,125 18 28
				公 課 費	7	自動車重量税	7
		2 配水及び 給水費	67,384	給 料	4,696	職員給料	4,696
				手 当	2,505	扶養手当 通勤手当 宿日直手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 地域手当	174 98 13 480 84 775 654 120 107
				賞与引当金 繰入額	687	賞与引当金繰入額	687
				法定福利費	1,388	職員共済組合納付金	1,388
				法定福利費引 当金繰入額	139	法定福利費引当金繰入額	139

退職手当組合 負担金	728	職員退職手当組合納付金	728
報償費	74	報償費	74
備用品費	800	備用品費	800
燃料費	480	燃料費	480
委託料	7,378	ポンプ設備保守点検業務委託料	250
		公認業者待機委託料	248
		漏水調査業務委託料	2,000
		量水器取替業務委託料	4,275
		水道管路管理システム保守業務委託料	605
手数料	382	車検代行手数料	22
		自動車登録諸費用（印紙代）	2
		自動車定期点検手数料	11
		タイヤ入替手数料	17
		漏水調査アプリ利用料	330
賃借費	1,356	用地賃借料	1,356
修繕費	27,930	配水及び給水施設修繕料	18,800
		量水器修繕料	1,590
		自動車修繕料	260
		消火栓修繕料	7,280
工事請負費	4,300	工事請負費	4,300
路面復旧費	700	路面復旧費	700
動力費	11,540	配水施設電力料	11,540
材料費	1,170	修理用材料代	700
		修理用材料代（払出分）	470

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				負 担 金	10	職員互助会納付金 10
				保 險 料	1,112	町有建物災害共済保険料 44 水道賠償責任保険料 137 水道機械設備損害補償保険料 884 自動車損害賠償責任保険料 18 町有自動車損害共済保険料 29
				公 課 費	9	自動車重量税 9
		3 受託工事費	1,000	備 消 品 費	66	備消品費 66
				燃 料 費	18	燃料費 18
				印 刷 製 本 費	14	事務用諸用紙等印刷代 14
				修 繕 費	110	配給水管修繕費 110
				工 事 請 負 費	640	工事請負費 640
				路 面 復 旧 費	100	路面復旧費 100
				材 料 費	52	修理用材料代 45 修理用材料代(払出分) 7
		4 総 係 費	70,458	報 酬	80	公営企業審議会委員報酬 80
				給 料	21,933	職員給料 17,130 パートタイム会計年度任用職員給料 4,803
				手 当	11,980	扶養手当 1,086 通勤手当 564 時間外勤務手当 1,000 宿日直手当 13

		管理職手当	720
		管理職員特別勤務手当	36
		期末手当	3,540
		勤勉手当	2,917
		児童手当	1,725
		地域手当	379
賞与引当金繰入額	3,067	賞与引当金繰入額	3,067
法定福利費	6,858	職員共済組合納付金	5,543
		職員共済組合追加費用額	400
		旧恩給組合納付金	4
		社会保険料	630
		地方公務員災害補償基金納付金	80
		労災保険料	33
		雇用保険料	168
法定福利費引当金繰入額	587	法定福利費引当金繰入額	587
退職手当組合負担金	2,656	職員退職手当組合納付金	2,656
旅費	184	職員旅費	150
		公営企業審議会委員費用弁償	34
備用品費	492	備用品費	300
		図書代	152
		新聞代	40
燃料費	111	燃料費	111
光熱水費	25	事務所上下水道使用料	25
印刷製本費	1,339	納付書等専用帳票印刷代	710
		事務用諸用紙等印刷代	629
通信運搬費	1,804	郵便料	1,447
		電話料	357
委託料	7,763	業務システムサポート委託料	594
		ハンディ端末保守点検業務委託料	238
		公営企業会計システム保守業務委託料	823

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						料金システム機器保守点検業務委託料 368 ファックス保守委託料 16 消防施設保守点検業務委託料 87 警備業務委託料 35 自動ドア保守点検業務委託料 102 経営戦略改定業務委託料 5,500
				手 数 料	6,154	車検代行手数料 11 自動車登録諸費用(印紙代) 3 タイヤ入替手数料 7 検針手数料 4,592 収納取扱金融機関取扱手数料 449 郵便局口座振替等手数料 81 テレビ受信料 19 振込手数料 60 データ伝送サービス利用料 264 コンビニ収納事務手数料 534 積算資料インターネット利用料 103 自治体実務解説サービス利用料 31
				賃 借 費	3,801	ハンディターミナルリース料 740 公営企業会計システムリース料 2,185 料金システムリース料 876
				修 繕 費	620	自動車修繕料 90 事務所修繕料 500 その他修繕料 30
				負 担 金	239	職員互助会納付金 35 日本水道協会会費 114 日本水道協会県支部会費 49 研修会等負担金 30 但馬・丹波水道事業協議会会費 7 但馬上下水道事業協議会会費 4
				保 險 料	58	町有建物災害共済保険料 10 自動車損害賠償責任保険料 18

					町有自動車損害共済保険料	30
			公 課 費	7	自動車重量税	7
			貸倒引当金額 繰 入 額	700	貸倒引当金繰入額	700
	5 減価償却費	307,837	有形固定資産 減 価 償 却 費	307,746	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両及び運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	17,877 210,368 77,533 286 1,682
			無形固定資産 減 価 償 却 費	91	施設利用権	91
	6 資産減耗費	38,117	固 定 資 産 除 却 費	38,017	固定資産除却費 解体撤去費	3,017 35,000
			棚 卸 資 産 減 耗 費	100	棚卸資産減耗費	100
	7 その他営業 費 用	310	材料売却原価	300	材料売却原価	300
			雑 費	10	雑費	10
2 営 業 外 費 用		31,997				
	1 支 払 利 息	31,640	企 業 債 利 息	31,140	企業債利息	31,140
			一 時 借 入 金 利 息	500	一時借入金利息	500
	2 雑 支 出	357	不 用 品 売 却 原 価	237	不用品売却原価	237
			その他雑支出	120	貯蔵品評価損 交通事故損害賠償金 その他雑支出	10 100 10
3 特別損失		301				
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損	1
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損	300

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的収入			273,500			
	1 企業債		188,100			
		1 企業債	188,100	企業債	188,100	水道事業債 120,700 辺地対策事業債 6,000 過疎対策事業債 61,400
	2 出資金		56,399			
		1 出資金	56,399	出資金	56,399	一般会計出資金 56,399
	3 国庫補助金		16,000			
		1 国庫補助金	16,000	国庫補助金	16,000	国庫補助金 16,000
	4 工事負担金		13,000			
		1 工事負担金	13,000	工事負担金	13,000	配水管布設工事負担金 5,000 配水管等移設工事負担金(補償金) 8,000
	5 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的支出			432,567			
	1 建設改良費		218,859			
		1 原水及び浄水設備費	151,500	委託料	5,000	委託料 5,000

			工事請負費	146,500	工事請負費	146,500
	2 配水設備費	66,725	手 当	500	時間外勤務手当	500
			旅 費	50	職員旅費	50
			備 消 品 費	345	備消品費	345
			燃 料 費	70	燃料費	70
			印 刷 製 本 費	160	事務用諸用紙等印刷代	160
			委 託 料	11,000	委託料	11,000
			工 事 請 負 費	54,600	工事請負費 工事請負費（負担金工事）	49,600 5,000
	3 営業設備費	634	量水器購入費	134	量水器購入費	134
			工具・器具及び 備品購入費	500	工具・器具及び備品購入費	500
2 企業債償 還 金		213,708				
	1 企業債償 還 金	213,708	元金償還金	213,708	企業債元金償還金	213,708



令和7年度

兵庫県美方郡

香美町下水道事業企業会計予算書



## 令和7年度 香美町下水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度香美町下水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	12,272 人	
(2) 年間有収水量	1,326,640 m <sup>3</sup>	
(3) 主な建設改良事業		
	公共下水道事業	118,100 千円
	特定環境保全公共下水道事業	61,300 千円
	農業集落排水事業	19,200 千円
	漁業集落排水事業	2,800 千円
	小規模集合排水処理事業	900 千円
	コミュニティプラント事業	20,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の資産減耗費4,000千円の財源にあてるため、企業債4,000千円を借り入れる。

収 入		支 出			
第1款	下水道事業収益	1,312,330 千円	第1款	下水道事業費用	1,101,181 千円
第1項	営業収益	342,837 千円	第1項	営業費用	969,607 千円
第2項	営業外収益	969,491 千円	第2項	営業外費用	130,873 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項	特別損失	701 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額528,510千円は、当年度損益勘定留保資金528,510千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	資本的収入	810,547 千円	第1款	資本的支出	1,339,057 千円
第1項	企業債	608,700 千円	第1項	建設改良費	223,200 千円

第2項	出 資 金	149,846 千円	第2項	企業債償還金	1,115,857 千円
第3項	国庫補助金	50,000 千円			
第4項	負担金等	2,000 千円			
第5項	固定資産売却代金	1 千円			

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	173,200千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
企業債償還金	435,500千円			
下水道施設等整理事業	4,000千円			
計	612,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 40,290 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、659,299千円である。

令和7年2月25日提出

香美町長 浜 上 勇 人

# 予算に関する説明書



令和7年度 香美町下水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,312,330	
	1 営業収益		342,837	
		1 使用料	342,139	
		2 その他営業収益	698	
	2 営業外収益		969,491	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	9,513	
		3 他会計補助金	659,299	
		4 長期前受金戻入	296,659	
		5 雑収益	10	
		6 企業債	4,000	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,101,181	
	1 営業費用		969,607	
		1 管渠費	68,291	
		2 ポンプ場費	9,560	
		3 処理場費	236,075	
		4 総係費	37,750	
		5 減価償却費	611,841	
		6 資産減耗費	6,080	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		130,873	
		1 支払利息	121,372	
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	9,500	
	3 特別損失		701	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	700	

### 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			810,547	
	1 企業債		608,700	
		1 企業債	608,700	
	2 出資金		149,846	
		1 出資金	149,846	
	3 国庫補助金		50,000	
		1 国庫補助金	50,000	
	4 負担金等		2,000	
		1 受益者負担金	1,600	
		2 受益者分担金	400	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,339,057	
	1 建設改良費		223,200	
		1 管 渠 整 備 費	89,000	
		2 ポ ン プ 場 整 備 費	4,400	
	3 処 理 場 整 備 費	129,800		
	2 企業債償還金		1,115,857	
1 企 業 債 償 還 金		1,115,857		

## 令和7年度 香美町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 当年度純利益 196,621,240</p> <p>(2) 減価償却費 611,827,074</p> <p>(3) 賞与引当金の増加額 216,000</p> <p>(4) 法定福利費引当金の増加額 42,000</p> <p>(5) 貸倒引当金の増加額 0</p> <p>(6) 長期前受金戻入額 △ 296,667,851</p> <p>(7) 受取利息及び配当金 △ 10,000</p> <p>(8) 支払利息 121,372,000</p> <p>(9) 未収金の増減額 (△は増加) 15,248,515</p> <p>(10) 未払金の増減額 (△は減少) △ 20,779,182</p> <p>(11) 固定資産除却費 2,077,430 (現金支出を伴う除却費用を除く)</p> <p>小計 629,947,226</p> <p>(12) 受取利息及び配当金 10,000</p> <p>(13) 支払利息 △ 121,372,000</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 508,585,226</p>	円	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 △ 202,909,095</p> <p>(2) 国庫補助金等収入 45,454,546</p> <p>(3) 工事負担金等収入 1,840,996</p> <p>(4) 投資活動に伴う未収金等の債権の減少額 646,000</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 154,967,553</p>	円	
<p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 建設改良等企業債による収入 608,700,000</p> <p>(2) 建設改良等企業債の償還による支出 △ 1,115,854,332</p> <p>(3) その他の企業債による収入 4,000,000</p> <p>(4) その他の企業債の償還による支出 0</p> <p>(5) 一般会計からの出資による収入 149,846,000</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 353,308,332</p>	円			
		<p>資金増加額 (又は減少額) 309,341</p> <p>資金期首残高 72,072,132</p> <hr/> <p>資金期末残高 72,381,473</p>		

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	0	[2.0] 4.0	0	18,904	13,042	31,946	6,112	2,232	40,290
前 年 度	0	[2.0] 4.0	0	17,691	11,622	29,313	5,399	2,102	36,814
比 較	0	[0.0] 0.0	0	1,213	1,420	2,633	713	130	3,476

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	492	0	259	3,800	27	0	0	2,787	2,323
	前 年 度	360	0	142	3,800	27	0	0	2,449	2,167
	比 較	132	0	117	0	0	0	0	338	156
の 内 訳	区 分	児童手当	地域手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	600	342	2,412						
	前 年 度	480	0	2,197						
	比 較	120	342	215						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	0	[1.0] 4.0	0	16,502	11,845	28,347	5,514	2,232	36,093
前 年 度	0	[1.0] 4.0	0	15,628	10,491	26,119	4,936	2,102	33,157
比 較	0	[0.0] 0.0	0	874	1,354	2,228	578	130	2,936

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	492	0	233	3,600	27	0	0	2,427	2,020
	前 年 度	360	0	116	3,600	27	0	0	2,156	1,814
	比 較	132	0	117	0	0	0	0	271	206
の 内 訳	区 分	児童手当	地域手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	600	342	2,104						
	前 年 度	480	0	1,938						
	比 較	120	342	166						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	0	[1.0] 0.0	0	2,402	1,197	3,599	598	0	4,197
前 年 度	0	[1.0] 0.0	0	2,063	1,131	3,194	463	0	3,657
比 較	0	[0.0] 0.0	0	339	66	405	135	0	540

※ [ ] 内は、パートタイム会計年度任用職員の数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	0	26	200	0	0	0	360	303
	前 年 度	0	0	26	200	0	0	0	293	353
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	67	△ 50
区 分	児童手当	地域手当	賞与引当金 繰入額							
本 年 度	0	0	308							
前 年 度	0	0	259							
比 較	0	0	49							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,213	給与改定に伴う増減分	千円 956  (平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 11,090円 × 5.0人 × 12月 = 665,400 円 24,200円 × 1.0人 × 12月 = 290,400 円	
		昇給に伴う増加分	250  (平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 5,200円 × 4.0人 × 12月 = 249,600 円	
		その他の増減分	7  ・ 職員の異動等によるもの  7,000 円	
職員手当	1,420	給与改定に伴う増減分	503  期末手当 268,000 円 勤勉手当 235,000 円	期末手当支給率：2.50月 勤勉手当支給率：2.10月
		昇給に伴う増加分	97  期末手当 53,000 円 勤勉手当 44,000 円	
		制度改正に伴う増加分	342  地域手当 342,000 円	地域手当の支給 支給割合：2.00%

		その他の増減分	478	扶養手当 132,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 117,000 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 17,000 円 勤勉手当 △ 123,000 円 児童手当 120,000 円 賞与引当金繰入額 215,000 円	
--	--	---------	-----	--	--

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
7年1月1日現在	平均給料月額	298,700 円	—
	平均給与月額	333,677 円	—
	平均年齢	35.8歳	—
6年1月1日現在	平均給料月額	273,775 円	—
	平均給与月額	315,088 円	—
	平均年齢	34.8歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)		企業職 (技能職)		一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職	技 能 労 務 職		
高 校 卒	(1- 5)	188,000 円	(最低1-21)	192,500 円	(1- 5)	188,000 円	(最低1-21)	192,500 円
大 学 卒	(1-25)	220,000 円	(最低2-13)	199,000 円	(1-25)	220,000 円	(最低2-13)	199,000 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 ( 行 政 職 )			企 業 職 ( 技 能 職 )		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
7年1月1日 現在	6 級	0	0	-	0	-
	5 級	0	0			
	4 級	2	50.0			
	3 級	0	0			
	2 級	[1] 1	[100.0] 25.0			
	1 級	1	25.0			
	計	[1] 4	[100.0] 100.0			
6年1月1日 現在	6 級	0	0	-	0	-
	5 級	0	0			
	4 級	1	25.0			
	3 級	1	25.0			
	2 級	[1] 0	[100.0] 0			
	1 級	2	50.0			
	計	[1] 4	[100.0] 100.0			

※ [ ] 内は、短時間勤務職員の数及び構成比 (外書き)

## (級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課長	課長 副課長	総括係長 係長 専門官	主査	主任 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.200] 2.300	[1.200] 2.300	[2.40] 4.60	有	
前 年 度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250	[2.35] 4.50	有	
一般会計の制度	[1.200] 2.300	[1.200] 2.300	[2.40] 4.60	有	

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
香美町	2.0	5	2.0	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和7年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,320,914,846	
ロ 建物	1,834,738,775		
減価償却累計額	<u>672,934,170</u>	1,161,804,605	
ハ 構築物	20,633,474,188		
減価償却累計額	<u>6,404,461,916</u>	14,229,012,272	
ニ 機械及び装置	4,815,585,435		
減価償却累計額	<u>3,937,070,661</u>	878,514,774	
ホ 車両及び運搬具	3,508,010		
減価償却累計額	<u>2,975,109</u>	532,901	
ヘ 工具、器具及び備品	23,866,600		
減価償却累計額	<u>3,925,270</u>	19,941,330	
ト 建設仮勘定		<u>13,636,364</u>	
有形固定資産合計			17,624,357,092

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		12,960,000	
ロ 施設利用権		<u>33,001,987</u>	
無形固定資産合計			<u>45,961,987</u>

固定資産合計

17,670,319,079

2	流動資産				
(1)	現金預金			72,381,473	
(2)	未収金	48,714,660			
	貸倒引当金	<u>100,000</u>		48,614,660	
(3)	前払金			<u>3,410,000</u>	
	流動資産合計				<u>124,406,133</u>
	資産合計				<u>17,794,725,212</u>

負債の部

		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,471,655,177			
	ロ その他の企業債	<u>192,400,000</u>			
	企業債合計			7,664,055,177	
(2)	引当金			<u>0</u>	
	固定負債合計				7,664,055,177
4	流動負債				
(1)	一時借入金			0	
(2)	企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,099,542,546			
	ロ その他の企業債	<u>1,600,000</u>			
	企業債合計			1,101,142,546	

	円	円	円	円
(3) 未払金			35,658,560	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		2,412,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>462,000</u>		
引当金合計			2,874,000	
(5) 預り金			<u>110,000</u>	
流動負債合計				1,139,785,106
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,577,644,099	
長期前受金収益化累計額			<u>5,739,375,855</u>	
繰延収益合計				<u>7,838,268,244</u>
負債合計				16,642,108,527
	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		963,775,275		
ロ 繰入資本金		<u>1,920,425,767</u>		
自己資本金合計			<u>2,884,201,042</u>	
資本金合計				2,884,201,042

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	221,703,765		
ロ 負 担 金 等	79,893,376		
ハ 補 助 金	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		301,597,141	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,033,181,498</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 2,033,181,498</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1,731,584,357</u>
資 本 合 計			<u>1,152,616,685</u>
負 債、資 本 合 計			<u><u>17,794,725,212</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

###### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,030,456,033円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業企業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	香住処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	佐津処理区、柴山処理区、長井処理区、村岡処理区、兎塚処理区、大笹処理区、射添処理区、小代北処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	奥佐津処理区、山田処理区、神場処理区、小代南処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	鑑処理区
小規模集合排水処理事業	し尿・生活排水の処理	作山処理区、境処理区
個別排水処理事業	し尿・生活排水の処理	大梶地内、三川地内、土生地内、本見塚地内
コミュニティプラント事業	し尿・生活排水の処理	相谷処理区、安木処理区、余部処理区、御崎処理区

3. 報告セグメントごとの財務情報

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水処理事業	コミュニティプラント事業	合計
営業収益	107,572	165,372	20,017	2,849	571	1,016	14,337	311,734
営業費用	303,236	475,219	86,610	11,800	10,275	4,580	49,353	941,073
営業損益	△195,664	△309,847	△66,593	△8,951	△9,704	△3,564	△35,016	△629,339
経常損益	84,717	129,608	△4,551	4,785	71	△247	△17,128	197,255
セグメント資産	6,112,259	8,193,008	2,111,390	170,953	110,861	6,414	1,089,840	17,794,725
セグメント負債	6,555,237	7,330,727	2,059,774	141,496	108,651	6,833	439,391	16,642,109
その他の項目								
他会計繰入金	232,351	328,202	60,462	12,346	12,169	3,497	10,272	659,299
減価償却費	186,341	330,496	56,816	6,517	4,371	1,284	26,002	611,827
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	136	273	46	45	45	45	45	635
固定資産増加額	107,364	55,727	17,455	2,545	818	0	19,000	202,909

## 令和6年度 香美町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 使用料	316,369,997		
(2) その他営業収益	<u>1,314,047</u>	317,684,044	
2 営業費用			
(1) 管路費	64,260,661		
(2) ポンプ場費	6,504,639		
(3) 処理場費	216,682,671		
(4) 総係費	37,428,837		
(5) 減価償却費	651,801,752		
(6) 資産減耗費	473,023,198		
(7) その他営業費用	<u>9,091</u>	<u>1,449,710,849</u>	
営業損失			1,132,026,805
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	9,575,000		
(3) 他会計補助金	662,104,000		
(4) 国庫補助金	167,613,250		
(5) 長期前受金戻入	379,825,640		
(6) 雑収益	<u>410,909</u>	<u>1,219,538,799</u>	

4 營業外費用			
(1) 支 払 利 息	130,455,000		
(2) 雜 支 出	<u>59,564,637</u>	<u>190,019,637</u>	<u>1,029,519,162</u>
經常利益			△ 102,507,643
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>909</u>	1,818	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>636,366</u>	<u>636,366</u>	<u>△ 634,548</u>
當年度純利益			△ 103,142,191
前年度繰越欠損金			<u>2,126,660,547</u>
當年度未処理欠損金			<u><u>2,229,802,738</u></u>

## 令和6年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

### 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,914,846		
ロ 建物	1,834,241,492			
減価償却累計額	<u>631,512,798</u>	1,202,728,694		
ハ 構築物	20,568,919,915			
減価償却累計額	<u>5,907,197,189</u>	14,661,722,726		
ニ 機械及び装置	4,705,657,177			
減価償却累計額	<u>3,904,777,069</u>	800,880,108		
ホ 車両及び運搬具	3,508,010			
減価償却累計額	<u>2,682,609</u>	825,401		
ヘ 工具、器具及び備品	23,866,600			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	21,903,330		
ト 建設仮勘定		<u>25,463,364</u>		
有形固定資産合計			18,034,438,469	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>33,916,019</u>		
無形固定資産合計			<u>46,876,019</u>	
固定資産合計				18,081,314,488

2	流動資産				
(1)	現金預金			72,072,132	
(2)	未収金	64,609,175			
	貸倒引当金	<u>100,000</u>		64,509,175	
(3)	前払金			<u>3,410,000</u>	
	流動資産合計				139,991,307
	資産合計				<u>18,221,305,795</u>

負債の部

		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,964,097,723			
	ロ その他の企業債	<u>188,400,000</u>			
	企業債合計			8,152,497,723	
(2)	引当金			<u>0</u>	
	固定負債合計				8,152,497,723
4	流動負債				
(1)	一時借入金			0	
(2)	企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,115,854,332			
	ロ その他の企業債	<u>0</u>			
	企業債合計			1,115,854,332	
(3)	未払金			56,437,742	

	円	円	円	円
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		2,196,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>420,000</u>		
引当金合計			2,616,000	
(5) 預り金			<u>110,000</u>	
流動負債合計				1,175,018,074
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,550,990,184	
長期前受金収益化累計額			<u>5,461,349,631</u>	
繰延収益合計				<u>8,089,640,553</u>
負債合計				17,417,156,350
		資 本 の 部		
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		963,775,275		
ロ 繰入資本金		<u>1,770,579,767</u>		
自己資本金合計			<u>2,734,355,042</u>	
資本金合計				2,734,355,042

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	221,703,765		
ロ 負 担 金 等	77,893,376		
ハ 補 助 金	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		299,597,141	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,229,802,738</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 2,229,802,738</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1,930,205,597</u>
資 本 合 計			<u>804,149,445</u>
負 債 、 資 本 合 計			<u><u>18,221,305,795</u></u>

令和7年度予算収入支出科目内訳  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道 事業収益			1,312,330			
	1 営業収益		342,837			
		1 使用料	342,139	下水道使用料	342,139	下水道使用料 342,139
		2 その他営業収益	698	手数料	324	設計審査手数料 180 指定工事店登録手数料 80 責任技術者登録手数料 60 国県町道占用申請事務手数料 4
				雑収益	374	土地建物貸付収入 58 交通事故損害賠償保険金 300 水質保全センター事務費受入金 9 雇用保険料職員負担金受入金 7
		2 営業外 収益	969,491			
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息	10	預金利息 10
		2 他会計 負担金	9,513	他会計負担金	9,513	一般会計負担金 9,513
		3 他会計 補助金	659,299	他会計補助金	659,299	一般会計補助金 659,299
		4 長期前受 入金戻入	296,659	長期前受 入金戻入	296,659	長期前受金戻入 296,659
		5 雑収益	10	その他雑収益	10	その他雑収益 10
		6 企業債	4,000	企業債	4,000	公営企業施設等整理債 4,000
		3 特別利益	2			
		1 固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損 益修正	1	過年度損 益修正	1	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道 事業費用			1,101,181			
	1 営業費用		969,607			
		1 管 渠 費	68,291	給 料	2,904	職員給料 2,904
				手 当	1,693	扶養手当 78 通勤手当 26 時間外勤務手当 700 宿日直手当 5 期末手当 446 勤勉手当 378 地域手当 60
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	382	賞与引当金繰入額 382
				法 定 福 利 費	754	職員共済組合納付金 754
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	74	法定福利費引当金繰入額 74
				退 職 手 当 組 合 負 担 金	450	職員退職手当組合納付金 450
				備 消 品 費	2,704	備用品費 2,704
				動 力 費	21,946	マンホールポンプ場電力料 21,946
				燃 料 費	165	自動車燃料費 165
				修 繕 費	8,272	修繕料 8,272
				通 信 運 搬 費	4,408	マンホールポンプ場集中管理システム電話料 4,408
				手 数 料	64	車検代行手数料 39 無線局関連申請手数料 5

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						タイヤ入替手数料 18 廃タイヤ処分手数料 2
				委 託 料	14,700	マンホールポンプ場維持管理業務委託料 14,700
				賃 借 費	886	土地賃借料 158 マンホールポンプ場集中管理システム利用料 119 管路管理システム利用料 528 自動車借上料 50 電波利用料 31
				工 事 請 負 費	2,000	工事請負費 2,000
				路 面 復 旧 費	6,600	路面復旧費 6,600
				補 償 費	200	交通事故賠償金 200
				負 担 金	6	職員互助会納付金 6
				保 険 料	69	自動車損害賠償責任保険料 36 町有自動車損害共済保険料 33
				公 課 費	14	自動車重量税 14
		2 ポンプ場費	9,560	備 消 品 費	160	備消品費 125 消火器購入費 35
				光 熱 水 費	17	中継ポンプ場水道料 17
				動 力 費	2,066	中継ポンプ場電力料 2,066
				燃 料 費	86	燃料費 86
				修 繕 費	5,170	修繕料 5,170

		通信運搬費	115	通報装置電話料	115
		委託料	1,835	電気設備保守点検委託料 消防設備保守点検委託料 中継ポンプ場維持管理業務委託料 自家発電機年次点検委託料	304 31 1,100 400
		保険料	111	町有建物災害共済保険料	111
3 処理場費	236,075	給料	4,269	職員給料	4,269
		手当	3,636	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 地域手当	414 45 1,200 5 713 565 600 94
		賞与引当金額 繰入額	613	賞与引当金繰入額	613
		法定福利費	1,503	職員共済組合納付金	1,503
		法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金繰入額	124
		退職手当組合 負担金	662	職員退職手当組合納付金	662
		備用品費	4,850	備用品費 消火器購入費	4,704 146
		光熱水費	582	浄化センター水道使用料	582
		動力費	47,140	浄化センター電力料	47,140
		薬品費	9,540	浄化センター薬剤費	9,540

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				燃 料 費	258	浄化センター燃料費 258
				修 繕 費	36,492	修繕料 36,492
				通 信 運 搬 費	827	通報装置等電話料 827
				手 数 料	1,321	水質検査手数料 341 汚泥分析手数料 958 テレビ受信料 22
				委 託 料	112,368	電気設備保守点検委託料 1,920 消防設備保守点検委託料 592 浄化センター維持管理業務委託料 77,109 浄化センター中央監視装置保守料 800 汚泥運搬業務委託料 20,847 除雪委託料 900 経営戦略改定業務委託料 8,000 自家発電機年次点検委託料 2,200
				賃 借 費	600	自動車借上料 100 電力等利用料 500
				負 担 金	9,420	職員互助会納付金 9 北但行政事務組合負担金 9,411
				保 険 料	1,870	町有建物災害共済保険料 1,870
		4 総 係 費	37,750	給 料	11,731	職員給料 9,329 パートタイム会計年度任用職員給料 2,402
				手 当	5,301	通勤手当 188 時間外勤務手当 1,900 宿日直手当 17 期末手当 1,628 勤勉手当 1,380 地域手当 188
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,417	賞与引当金繰入額 1,417

法定福利費	3,393	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 旧恩給組合納付金 地方公務員災害補償基金納付金 社会保険料 労災保険料 雇用保険料	2,486 252 4 50 560 28 13
法定福利費引当金繰入額	264	法定福利費引当金繰入額	264
退職手当組合理負担金	1,120	職員退職手当組合納付金	1,120
旅費	346	職員旅費	346
備用品費	200	備用品費	200
光熱水費	25	事務所上下水道使用料	25
燃料費	127	自動車燃料費	127
印刷製本費	40	事務用諸用紙等印刷代	40
修繕費	150	修繕料	150
通信運搬費	105	郵便料 電話料	10 95
手数料	85	公金取扱手数料 自動車定期点検手数料 タイヤ入替手数料	64 13 8
委託料	2,065	警備委託料 電算システム機器等保守料	35 2,030
賃借費	1,619	上下水道料金システムリース料	1,619
補償費	100	交通事故賠償金	100

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				負 担 金	9,175	下水道料金収納事務負担金 9,003 職員互助会納付金 15 全国町村下水道推進協議会兵庫県支部会費 30 日本下水道協会会費 77 兵庫県下水道協会会費 25 地域環境資源センター会費 20 兵庫県農業集落排水事業連絡協議会会費 5
				研 修 費	172	職員研修負担金 172
				保 險 料	15	町有自動車損害共済保険料 15
				補 助 金	200	雨水貯留・浸透施設設置補助金 200
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	貸倒引当金繰入額 100
		5 減 価 償 却 費	611,841	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	610,926	建物減価償却費 41,815 構築物減価償却費 497,268 機械及び装置減価償却費 69,585 車両及び運搬具減価償却費 293 工具、器具及び備品減価償却費 1,965
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	915	施設利用権減価償却費 915
		6 資 産 減 耗 費	6,080	固 定 資 産 除 却 費	6,080	固定資産除却費 2,080 解体撤去費 4,000
		7 そ の 他 営 業 費	10	雑 費	10	雑費 10
	2 営 業 外 費		130,873			
		1 支 払 利 息	121,372	企 業 債 利 息	120,872	企業債利息 120,872
				一 時 借 入 金 利	500	一時借入金利息 500

	2 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出	1
	3 消費税及び地方 消 費 税	9,500	消費税及び地方 消 費 税	9,500	消費税及び地方消費税	9,500
3 特別損失		701				
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損	1
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	700	過 年 度 損 益 修 正 損	700	過年度損益修正損	700

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的収入			810,547			
	1 企業債		608,700			
		1 企業債	608,700	企業債	608,700	下水道事業債 77,100 辺地対策事業債 2,600 過疎対策事業債 93,500 下水道事業資本費平準化債 413,600 下水道事業債(特別措置分) 21,900
	2 出資金		149,846			
		1 出資金	149,846	出資金	149,846	一般会計出資金 149,846
	3 国庫補助金		50,000			
		1 国庫補助金	50,000	国庫補助金	50,000	国庫補助金 50,000
	4 負担金等		2,000			
		1 受益者負担金	1,600	受益者負担金	1,600	受益者負担金 1,600
		2 受益者分担金	400	受益者分担金	400	受益者分担金 400
	5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1	

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考	
				区分	金額		
1 資本的支出			1,339,057				
	1 建設改良費		223,200				
		1 管渠整備費		89,000	委託料	10,000	設計業務等委託料 10,000
					工事請負費	79,000	工事請負費 79,000
		2 ポンプ場整備費	4,400	工事請負費	4,400	工事請負費 4,400	
		3 処理場整備	129,800	委託料	5,000	設計業務等委託料 5,000	
	工事請負費			124,800	工事請負費 124,800		
2 企業債償還金		1,115,857					
	1 企業債償還	1,115,857	元金償還金	1,115,857	企業債元金償還金 1,115,857		



令和7年度

兵庫県美方郡

香美町国民宿舎事業企業会計予算書



## 令和7年度 香美町国民宿舎事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度香美町国民宿舎事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |          |         |           |
|-----|----------|---------|-----------|
| (1) | 年間宿泊利用客  | 4,000 人 |           |
| (2) | 年間食事等利用客 | 2,000 人 |           |
| (3) | 主な建設改良事業 | 施設整備費   | 20,350 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出			
第1款	休養宿泊施設事業収益	4,663 千円	第1款	休養宿泊施設事業費用	13,290 千円
第1項	営業収益	1 千円	第1項	営業費用	13,286 千円
第2項	営業外収益	4,660 千円	第2項	営業外費用	2 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項	特別損失	2 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,948千円は、当年度損益勘定留保資金1,948千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	資本的収入	18,402 千円	第1款	資本的支出	20,350 千円
第1項	出資金	18,401 千円	第1項	建設改良費	20,350 千円
第2項	固定資産売却代金	1 千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
国民宿舎指定管理料	令和8年度 ） 令和9年度	9,650千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

令和7年2月25日提出

香美町長 浜 上 勇 人

# 予 算 に 関 す る 説 明 書



令和7年度 香美町国民宿舎事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 休養宿泊施設事業収益			4,663		
	1 営業収益		1		
		1 雑収益	1		
	2 営業外収益			4,660	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 長期前受金戻入	686		
		3 雑収益	2,254		
	4 消費税及び地方消費税還付金			1,719	
		3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1		
	2 過年度損益修正益	1			

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 休養宿泊施設事業費用			13,290		
	1 営業費用		13,286		
		1 施設経営費	304		
		2 減価償却費	12,980		
		3 資産減耗費	1		
	4 その他営業費用	1			
	2 営業外費用			2	
		1 支払利息	1		
2 雑支出		1			

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	

### 資本的収入及び支出

(単位：千円)

收 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			18,402	
	1 出 資 金		18,401	
		1 出 資 金	18,401	
	2 固定資産売却代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			20,350	
	1 建設改良費		20,350	
		1 施設整備費	20,350	

# 令和7年度 香美町国民宿舎事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	△ 10,523,733
(2)	減価償却費	12,977,152
(3)	長期前受金戻入額	△ 686,237
(4)	受取利息及び配当金	△ 1,000
(5)	支払利息	1,000
(6)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,719,000
(7)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 96,000
(8)	固定資産除却費	1,000
	小計	△ 46,818
(9)	受取利息及び配当金	1,000
(10)	支払利息	△ 1,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,818
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 18,500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,500,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	一般会計からの出資による収入	18,401,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	18,401,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 145,818
	資金期首残高	2,082,230
	資金期末残高	1,936,412

### 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
国民宿舎指定管理料	9,650	—	—	令和8年度 ） 令和9年度	9,650	0	0	5,752	3,898
合 計	9,650		—		9,650	0	0	5,752	3,898

## 令和7年度 香美町国民宿舎事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		0		
	ロ 建物	194,091,559			
	減価償却累計額	<u>53,191,345</u>	140,900,214		
	ハ 構築物	761,437			
	減価償却累計額	<u>723,364</u>	38,073		
	ニ 機械及び装置	67,150			
	減価償却累計額	<u>63,792</u>	3,358		
	ホ 車両及び運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ヘ 工具、器具及び備品	968,060			
	減価償却累計額	<u>919,644</u>	48,416		
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			140,990,061	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		<u>360,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>360,000</u>	
	固定資産合計				141,350,061

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,936,412	
(2) 未収金		1,719,000		
貸倒引当金		<u>0</u>	<u>1,719,000</u>	
流動資産合計				<u>3,655,412</u>
資産合計				<u><u>145,005,473</u></u>
負債の部				
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>0</u>		
企業債合計			<u>0</u>	
固定負債合計				0
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>0</u>		
企業債合計			0	
(3) 未払金			0	
(4) 預り金			<u>0</u>	
流動負債合計				0

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,859,275	
長期前受金収益化累計額			<u>3,311,983</u>	
繰延収益合計				<u>1,547,292</u>
負債合計				1,547,292
		資 本 の 部		
	円		円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 自己資本金		166,432,000		
ロ 繰入資本金		<u>18,401,000</u>		
自己資本金合計			<u>184,833,000</u>	
資本金合計				184,833,000
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>360,000</u>		
資本剰余金合計			360,000	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>41,734,819</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 41,734,819</u>	
剰余金合計				<u>△ 41,374,819</u>
資本合計				<u>143,458,181</u>
負債、資本合計				<u>145,005,473</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

###### ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年
機械及び装置	8年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	6年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による

## 令和6年度 香美町国民宿舎事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 雑収益	1,000	1,000	
2 営業費用			
(1) 施設経営費	721,360		
(2) 減価償却費	21,066,141		
(3) 資産減耗費	1,000		
(4) その他営業費用	909	21,789,410	
営業損失			21,788,410
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 長期前受金戻入	1,312,873		
(3) 雑収益	4,665,816	5,979,689	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 雑支出	909	1,909	5,977,780
経常利益			△ 15,810,630

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>909</u>	1,818	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	909		
(2) 過年度損益修正損	909		
(3) その他特別損失	<u>          </u>	<u>1,818</u>	<u>0</u>
当年度純利益			△ 15,810,630
前年度繰越欠損金			<u>15,400,456</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>31,211,086</u></u>

## 令和6年度 香美町国民宿舎事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		0		
	ロ 建物	175,592,559			
	減価償却累計額	40,304,015	135,288,544		
	ハ 構築物	761,437			
	減価償却累計額	685,294	76,143		
	ニ 機械及び装置	67,150			
	減価償却累計額	60,436	6,714		
	ホ 車両及び運搬具	0			
	減価償却累計額	0	0		
	ヘ 工具、器具及び備品	968,060			
	減価償却累計額	871,248	96,812		
	ト 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			135,468,213	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		360,000		
	無形固定資産合計			360,000	
	固定資産合計				135,828,213

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,082,230	
(2) 未収金		0		
貸倒引当金		0		
流動資産合計		<u>0</u>	<u>0</u>	2,082,230
資産合計				<u><u>137,910,443</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		0		
企業債合計		<u>0</u>	0	
(2) 引当金			0	
固定負債合計			<u>0</u>	0
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		0		
企業債合計		<u>0</u>	0	
(3) 未払金			96,000	
(4) 預り金			0	
流動負債合計			<u>0</u>	96,000

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,859,275	
長期前受金収益化累計額			<u>2,625,746</u>	
繰延収益合計				<u>2,233,529</u>
負債合計				2,329,529
	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		166,432,000		
ロ 繰入資本金		<u>0</u>		
自己資本金合計			<u>166,432,000</u>	
資本金合計				166,432,000
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>360,000</u>		
資本剰余金合計			360,000	
(2) 利益剰余金				
ハ 当年度未処理欠損金		<u>31,211,086</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 31,211,086</u>	
剰余金合計				<u>△ 30,851,086</u>
資本合計				<u>135,580,914</u>
負債、資本合計				<u>137,910,443</u>

令和7年度予算収入支出科目内訳  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 休養宿泊施設事業収益			4,663			
	1 営業収益		1			
		1 雑収益	1	雑収益	1	雑収益 1
	2 営業外収益		4,660			
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	預金利息 1
		2 長期前受金戻入	686	長期前受金戻入	686	長期前受金戻入 686
		3 雑収益	2,254	その他雑収益	2,254	指定管理者事務費等受入金 10 指定管理者納付金 2,040 火災保険料等負担金 84 施設使用料 120
		4 消費税及び地方消費税還付金	1,719	消費税及び地方消費税還付金	1,719	消費税及び地方消費税還付金 1,719
	3 特別利益		2			
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 休養宿泊施設事業費用			13,290			
	1 営業費用		13,286			
		1 施設経営費	304	備用品費	50	備用品費 50

			印刷製本費	3	印刷製本費	3
			通信運搬費	5	郵便料	5
			手数料	10	公金取扱手数料	10
			委託料	100	防火設備定期調査保守点検委託料	100
			賃借費	11	複写機リース料	11
			負担金	29	公営企業審議会委員費用負担金	29
			補助金	12	観光開発推進等特別交付金	12
			保険料	84	町有建物災害共済保険料	84
	2 減価償却費	12,980	有形固定資産 減価償却費	12,980	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	12,888 39 4 49
	3 資産減耗費	1	固定資産除却	1	固定資産除却費	1
	4 その他営業用費	1	雑費	1	雑費	1
2 営業外費用		2				
	1 支払利息	1	一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
	2 雑支出	1	その他雑支出	1	その他雑支出	1
3 特別損失		2				
	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
	2 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入			18,402			
	1 出 資 金		18,401			
		1 出 資 金	18,401	出 資 金	18,401	一般会計出資金
	2 固定資産 売却代金		1			
1 固 定 資 産 却 代 金		1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出			20,350			
	1 建 設 改 良 費		20,350			
		1 施 設 整 備 費	20,350	委 託 料	20,350	指定管理料